

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月22日
【事業年度】	第17期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社インプレスホールディングス
【英訳名】	Impress Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 関本 彰大
【本店の所在の場所】	東京都千代田区三番町20番地
【電話番号】	03-5275-9011（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役/執行役員CFO 山手 章弘
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区三番町20番地
【電話番号】	03-5275-9011（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役/執行役員CFO 山手 章弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高(千円)	10,623,995	15,997,513	17,216,168	19,074,059	18,446,803
経常利益又は経常損失() (千円)	350,223	1,006,826	790,235	71,589	632,175
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	308,319	509,554	351,187	1,750,997	1,893,293
純資産額(千円)	13,410,926	16,662,365	15,001,513	12,835,179	10,637,912
総資産額(千円)	19,483,221	24,034,964	22,796,658	20,098,707	17,398,210
1株当たり純資産額(円)	110,277.30	45,236.57	40,398.29	34,191.44	284.70
遡及修正後の1株当たり純資 産額(円)	367.59	452.36	403.98	341.91	284.70
1株当たり当期純利益金額又 は当期純損失金額() (円)	2,501.56	1,346.70	959.39	4,794.62	52.47
遡及修正後の1株当たり当期 純利益金額又は当期純損失金 額()(円)	8.33	13.46	9.59	47.94	52.47
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	2,489.86	1,337.16	959.38	-	-
遡及修正後の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	8.29	13.37	9.59	-	-
自己資本比率(%)	68.8	69.3	64.7	62.1	58.8
自己資本利益率(%)	2.3	3.4	2.2	12.9	16.7
株価収益率(倍)	48.4	42.5	32.6	-	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	501,679	1,056,957	419,767	626,872	813,107
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	3,187,948	1,322,948	1,449,702	1,597,288	357,444
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	9,950	1,217,129	132,982	674,032	497,505
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	3,894,263	5,203,355	3,221,800	2,914,682	2,852,524
従業員数(人)	451	541	670	698	759

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

- 第15期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
- 第16期及び第17期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び遡及修正後の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 第16期及び第17期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- アルバイト(臨時従業員)については、従業員の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
- 当社は以下のとおり株式分割を実施しておりますので、株式分割を加味した調整(遡及修正)を遡及修正後の1株当たり指標として開示しております。

平成17年8月22日付実施の株式分割（1株を3株に分割）

平成21年1月4日付実施の株式分割（1株を100株に分割）

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高又は営業収益（千円）	2,929,417	935,653	972,402	1,130,124	1,096,873
経常利益又は経常損失（ ）（千円）	54,636	21,190	116,041	406,390	296,251
当期純利益又は当期純損失 （ ）（千円）	346,798	313,582	122,803	2,584,684	1,747,545
資本金（千円）	5,315,900	5,315,900	5,341,021	5,341,021	5,341,021
発行済株式総数（株）	124,056	372,168	373,715	373,715	37,371,500
純資産額（千円）	13,110,107	16,209,558	14,113,649	11,036,468	8,986,370
総資産額（千円）	14,179,671	18,520,366	15,720,230	13,986,103	12,071,750
1株当たり純資産額（円）	107,839.07	44,020.38	38,505.84	30,172.33	249.18
遡及修正後の1株当たり純資 産額（円）	359.46	440.20	385.05	301.72	249.18
1株当たり配当額 （うち1株当たり中間配当額） （円）	- (-)	160.00 (-)	200.00 (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又 は当期純損失金額（ ）（円）	2,854.50	827.09	335.48	7,077.44	48.43
遡及修正後の1株当たり当期 純利益金額又は当期純損失金 額（ ）（円）	9.51	8.27	3.35	70.77	48.43
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額（円）	28.41	8.21	3.35	-	-
遡及修正後の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 （円）	9.47	8.21	3.35	-	-
自己資本比率（%）	92.5	87.5	89.5	78.8	74.1
自己資本利益率（%）	2.7	2.1	0.8	20.6	17.3
株価収益率（倍）	42.4	69.2	93.2	-	-
配当性向（%）	-	19.3	59.6	-	-
従業員数（人）	10	12	73	63	48

(注) 1. 売上高又は営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 第14期の経営指標等の大幅な変動は、平成16年10月1日の会社分割により純粋持株会社へ移行したことに伴うものであります。

3. 第15期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

4. 第16期及び第17期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び遡及修正後の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5. 第16期及び第17期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

6. アルバイト（臨時従業員）が従業員の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

7. 当社は以下のとおり株式分割を実施しておりますので、株式分割を加味した調整（遡及修正）を遡及修正後の1株当たり指標として開示しております。

平成17年8月22日付実施の株式分割（1株を3株に分割）

平成21年1月4日付実施の株式分割（1株を100株に分割）

2【沿革】

年月	事項
平成4年1月	株式会社ラジオ技術社に、当社代表取締役塚本慶一郎が資本参加。
平成4年4月	IT関連誌の出版を目的として株式会社インプレスを東京都港区南青山六丁目1番32号に設立。
平成4年6月	株式会社リットーミュージックに、当社代表取締役塚本慶一郎が資本参加。
平成4年7月	株式会社エムディエヌコーポレーションに、当社代表取締役塚本慶一郎が資本参加。
平成5年10月	株式会社ラジオ技術社から株式会社インプレス販売に商号を変更。
平成5年3月	パソコン関連誌「ドスバイパワーレポート」創刊。
平成6年3月	パソコン入門者向け解説書籍、できるシリーズ第一号「できるExcel 5.0 Windows対応」発行。
平成6年9月	インターネット情報誌「インターネットマガジン」創刊。
平成6年11月	インターネットWWWサーバーを開設、インターネットによる情報サービスを本格的に開始。
平成7年8月	オンライン直販サイト「インプレスダイレクト」開設。(株式会社インプレス販売)
平成7年10月	米国でのインターネット関連事業を推進するため、子会社IPG Network, Inc.を設立。
平成8年2月	株式会社インプレス、株式会社リットーミュージックの広告営業部門を分社化し、「株式会社インプレスエイアンドディ」を当社代表取締役塚本慶一郎が設立。
平成8年2月	電子メールを利用したインターネット関連の情報配信サービス「impress Watch」の第一号として「INTERNET Watch」を創刊。
平成9年11月	本店を東京都港区南青山四丁目17番49号に移転。
平成10年1月	インプレスダイレクトにてグループ外商品のオンライン販売に着手。(株式会社インプレス販売)
平成11年9月	株式会社インプレス販売の全株式を取得し完全子会社化。
平成11年10月	本店を東京都千代田区三番町20番地に移転。
平成11年12月	株式交換により株式会社リットーミュージック、株式会社エムディエヌコーポレーション、株式会社インプレスエイアンドディ、株式会社ミュージックメディアリサーチ(株式会社リットーミュージックの子会社)の全株式を取得し完全子会社化、株式会社インプレスを事業持株会社としたグループ運営をスタート。
平成12年2月	iモード向け情報サービス「impress NEWS」をスタート。
平成12年4月	株式会社インプレス販売を存続会社として、株式会社インプレスエイアンドディと株式会社インプレス販売を対等合併、株式会社インプレスコミュニケーションズに商号を変更。
平成12年10月	東京証券取引所 市場第一部上場
平成12年12月	株式会社クリエイターズギルドの株式を取得し子会社化。
平成13年2月	韓国の金融情報提供会社「PaxNet, Inc.」と合併で株式会社ボックスネットインプレスを設立。
平成13年8月	IPG Network, Inc.がImpress Capital, Inc. に商号を変更。
平成15年3月	株式会社ボックスネットインプレスが清算手続きを完了。
平成16年3月	電子書籍の市場拡大を目的とした株式会社リーディングスタイルを設立。
平成16年5月	コンピュータサイエンス及び数学・電子工学分野の専門出版を行う株式会社近代科学社の全株式を取得。
平成16年8月	オープンソースに関する情報メディアサービスを行う株式会社シンクイットの株式を取得し子会社化。
平成16年10月	会社分割により株式会社インプレスを新設し、同社に出版メディア事業・デジタルメディア事業等の全部を承継、当社はこの会社分割を機に商号を株式会社インプレスホールディングスに変更のうえ純粋持株会社となる。
平成17年3月	企画・発想・コミュニケーション力の源泉となる情報編集に関する教育学習事業を行う株式会社編集工学研究所の株式を取得し子会社化。
平成17年3月	医学・医療分野の専門出版を行う株式会社メディカルトリビューンの株式を取得し子会社化。
平成17年10月	株式会社インプレスからの会社分割により、同社のデジタルメディア事業等の一部を承継した「株式会社Impress Watch」を設立。
平成18年4月	株式会社インプレスからの会社分割により、同社の事業の一部を承継した「株式会社インプレスR&D」「株式会社air Impress」を設立、株式会社インプレスは商号を株式会社インプレスジャパンに変更。
平成18年11月	山岳・自然分野の専門出版を行う株式会社山と溪谷社の株式を取得し子会社化。
平成19年8月	株式会社シンクイットから株式会社インプレスITに商号変更。
平成20年4月	株式会社air impressから株式会社インプレスイメージワークスに商号変更、株式会社Impress Touchを新設。
平成20年7月	株式会社インプレスR&Dからの会社分割により、同社の事業の一部を承継した「株式会社インプレスR&D」を設立、株式会社インプレスR&Dは商号を株式会社インプレスビジネスメディアに変更。
平成20年10月	E2パブリッシング株式会社の株式を取得し子会社化。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社26社及び関連会社3社により構成されており、専門メディアにおけるIT、音楽、デザイン、医療、山岳・自然等の各専門分野を事業の種類別セグメントに設定しております。

当社は持株会社として、グループ全体の経営を統轄しております。

なお、当連結会計年度において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

当社グループの事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業セグメント区分	事業区分	事業内容	主要な会社
IT (IT分野に関するメディア及び関連サービス事業)	メディア事業	デジタル	デジタルメディアの企画制作、販売及び広告収入等
		出版	雑誌、ムック、書籍等の企画制作、販売及び雑誌・ムックの広告収入等
	サービス事業	PCソフト等の物販事業等、IT技術者に特化した人材紹介事業	
音楽 (音楽分野に関するメディア及び関連サービス事業)	メディア事業	デジタル	デジタルメディアの企画制作、販売及び広告収入等
		出版	雑誌、ムック、書籍、映像製品等の企画制作、販売及び雑誌・ムックの広告収入等
デザイン (デザイン分野に関するメディア及び関連サービス事業)	メディア事業	デジタル	デジタルメディアの企画制作、販売及び広告収入等
		出版	雑誌、ムック、書籍、映像製品等の企画制作、販売及び雑誌・ムックの広告収入等
	サービス事業	Web制作等の受託制作、デザイン関連教育事業等	
医療 (医療分野に関するメディア及び関連サービス事業)	メディア事業	デジタル	デジタルメディアの企画制作、販売及び広告収入等
		出版	国際医学新聞・医学書の発行事業等
	サービス事業	医学学会関連事業、医学コンベンション事業等	
山岳・自然 (山岳・自然分野に関するメディア及び関連サービス事業)	メディア事業	デジタル	デジタルメディアの企画制作、販売及び広告収入等
		出版	雑誌、ムック、書籍、映像製品等の企画制作、販売及び雑誌・ムックの広告収入等
その他		出版・映像・デジタルコンテンツの販売及び配信に関するインフラの提供、電子書籍の企画制作及び検索システムの提供、教育研修事業、ソーシャルメディアの企画・開発・運営等	

(注) 1. (株)インプレスイメージワークスは、平成20年4月1日付で(株)air impressより商号変更しております。

2. (株)インプレスR&Dは、平成20年7月1日付の分割会社(株)インプレスR&Dからの会社分割により新設し、分割会社(株)インプレスR&Dは、同日付で(株)インプレスビジネスメディアに商号変更しております。

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)インプレスR&D	東京都千代田区	15,100	IT	100.0	役員の兼任あり
(株)インプレスビジネスメディア	東京都千代田区	100,000	IT	100.0	役員の兼任あり
(株)インプレスジャパン	東京都千代田区	90,000	IT	100.0	役員の兼任あり
(株)Impress Watch	東京都千代田区	95,000	IT	100.0	役員の兼任あり
(株)インプレスIT	東京都千代田区	43,500	IT	100.0	役員の兼任あり
(株)近代科学社	東京都新宿区	20,000	IT	100.0	役員の兼任あり
(株)インプレスカリア	東京都千代田区	40,000	IT	71.7 (12.5)	役員の兼任あり
E2パブリッシング(株)	東京都千代田区	80,045	IT	100.0	役員の兼任あり
(株)リットーミュージック	東京都千代田区	169,000	音楽	100.0	役員の兼任あり
(株)エムディエヌコーポレーション	東京都渋谷区	50,000	デザイン	100.0	役員の兼任あり
(株)クリエイターズギルド	東京都渋谷区	51,900	デザイン	96.3	役員の兼任あり
(株)メディカルトリビューン (注)2	東京都千代田区	667,320	医療	82.7	役員の兼任あり
(株)金芳堂	京都府京都市左京区	10,000	医療	82.7 (82.7)	
(株)山と溪谷社	東京都港区	97,500	山岳・自然	100.0	役員の兼任あり
(株)インプレスコミュニケーションズ	東京都千代田区	183,000	その他	100.0	役員の兼任あり
(株)編集工学研究所	東京都港区	50,000	その他	99.0	役員の兼任あり
(株)Impress Comic Engine	東京都千代田区	95,000	その他	100.0	役員の兼任あり
(株)モバイルメディアリサーチ	東京都千代田区	30,000	その他	100.0	役員の兼任あり
(株)hon.jp	東京都千代田区	50,000	その他	100.0	役員の兼任あり
(株)インプレスイメージワークス	東京都千代田区	80,000	その他	100.0	役員の兼任あり
(株)Impress Touch	東京都千代田区	35,000	その他	100.0	役員の兼任あり
Impress Capital, Inc.	米国 カリフォルニア州 バーリングラム市	130万ドル	全社	100.0 (12.4)	役員の兼任あり
(持分法適用非連結子会社)					
(株)デジタルディレクターズ	東京都千代田区	42,500	その他	58.4	役員の兼任あり

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. (株)メディカルトリビューンは特定子会社に該当しております。

3. (株)インプレスジャパン、(株)リットーミュージック、(株)メディカルトリビューン及び(株)山と溪谷社は、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(株)インプレスジャパン	(1) 売上高	3,441,227千円
	(2) 経常利益	129,628千円
	(3) 当期純利益	57,635千円
	(4) 純資産額	1,183,683千円
	(5) 総資産額	2,104,035千円
(株)リットーミュージック	(1) 売上高	3,029,402千円
	(2) 経常利益	12,075千円
	(3) 当期純利益	38,104千円
	(4) 純資産額	875,699千円
	(5) 総資産額	1,806,419千円
(株)メディカルトリビューン	(1) 売上高	4,514,066千円
	(2) 経常利益	771,231千円
	(3) 当期純利益	368,190千円
	(4) 純資産額	2,190,956千円
	(5) 総資産額	3,008,126千円
(株)山と溪谷社	(1) 売上高	2,011,320千円
	(2) 経常利益	243,962千円
	(3) 当期純利益	244,137千円
	(4) 純資産額	57,070千円
	(5) 総資産額	1,271,125千円

4. 議決権の所有割合の欄の()内は、間接所有割合で内数であります。

5. (株)デジタルディレクターズは、平成20年6月2日付でデジブックジャパン(株)より商号変更しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
IT	259
音楽	112
デザイン	49
医療	156
山岳・自然	63
その他	72
全社(共通)	48
合計	759

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属している人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
48	36.8	7.2	6,377,620

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、国内連結子会社2社で労働組合が組織されております。なお、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

(当連結会計年度の業績全般の概況)

当連結会計年度の国内経済は、米国の金融不安に端を発した世界的な経済環境の悪化の影響を受け、企業業績の悪化、失業率の上昇、個人消費の低迷等に波及するなど、景気低迷は長期化の様相を呈しております。

当連結会計年度の連結業績につきましては、新規連結会社が増加、医療セグメントが堅調な推移となりましたが、山岳・自然、音楽セグメント等の出版売上の減少、景気後退の影響等による広告及び企業からの受託売上等の減少等により、連結売上高は、前年同期（19,074百万円）比3.3%減の18,446百万円となりました。営業損益では、山岳・自然、音楽セグメント等における出版事業及びITセグメントのデジタルメディアの収益性の悪化等により、前年同期（営業利益156百万円）に比べ、850百万円利益が減少し、693百万円の営業損失となり、経常損益は前年同期（経常利益71百万円）に比べ、703百万円利益が減少し、632百万円の経常損失となりました。また、保険金受取等により、特別利益808百万円を計上したものの、投資有価証券評価損等による特別損失1,145百万円を計上した他、今般の経済環境及び連結業績の悪化をふまえ、収益基盤の再構築を目的とした不採算事業の縮小・撤退等の施策を実施したことにより、事業構造改革費282百万円を計上し、当期純損失は、前年同期（1,750百万円）に比べ142百万円損失が増加し、1,893百万円となりました。

(事業の種類別セグメントの概況)

IT

メディア事業

デジタルメディアにつきましては、7月にテクノロジーポータル「TEDIA」の正式運営を開始し、9月には自動車生活ニュースサイト「Car Watch」を創刊、3月にはデジタル一眼レフユーザー向けに機材データベースと写真共有SNSを連動させたWebサービス「GANREF」（<http://ganref.jp/>）を開始いたしました。当連結会計年度につきましては、デジタル総合ニュースサービス「Impress Watch」（<http://www.watch.impress.co.jp/>）等の広告収入につきましては、第4四半期連結会計期間に入り景気後退の影響が顕著となり、減収となりました。

出版メディアにつきましては、デジタル一眼レフ関連等のムックの刊行数の増加や、大型の季節商品である年賀状関連ムックの販売増により、雑誌・ムックの販売は増収となりました。広告につきましても、10月にエレクトロニクス情報誌「EE Times Japan」を発行する関連会社E2パブリッシング株式会社を完全子会社化した影響等により、増収となりました。また、書籍につきましては、前期に発生した「Windows Vista」関連入門書等の大型返品等の特殊なマイナス要因も無く、既刊書籍を中心に販売が引続き堅調に推移いたしました。一方、不採算であった映像メディア事業「インプレスTV」については運営を休止し、映像配信のソリューション事業への転換を行い、同事業の種類別セグメントを「IT」から「その他」に変更したことにより、同事業に関する売上205百万円が前年同期比で減少しております。また、メディア事業における受託制作等の売上について、当連結会計年度よりメディア事業からサービス事業へと売上管理区分を変更したことにより、同売上871百万円が前年同期比で減少しております。

これらの結果、メディア事業の売上高は、出版メディアが堅調に推移したものの、デジタルメディアの減収、映像メディア事業の休止及び売上管理区分の変更が影響し、前年同期（5,686百万円）比19.0%減の4,606百万円となりました。なお、映像メディア事業の休止及び売上管理区分の変更の影響を補正した前年同期の売上高は4,609百万円となり、同売上高比では0.1%減の実績となりました。

サービス事業

ITセグメントの同事業は、PCソフト及びソフトウェアのライセンス販売等のECに加え、当連結会計年度より受託制作及び周辺サービスを売上管理区分に加えております。当連結会計年度につきましては、企業向けを中心としたソフトウェアライセンスの販売及び手数料収入は若干の減収となり、加えて景気後退の影響により企業からの受託制作及びコンベンション等の協賛収入等が減収となりました。

これらの結果、サービス事業の売上高は、受託制作等の売上管理区分を変更した影響が大きく、前年同期（831百万円）比87.7%増の1,560百万円となりました。なお、同変更を補正した前年同期の売上高は1,703百万円となり、同売上高比では8.4%の減収となりました。

以上により、「IT」の売上高は、映像メディア事業の休止、デジタル広告及び受託制作売上の減収等の影響により、前年同期（6,518百万円）比5.4%減の6,166百万円（事業休止の影響を除くと2.3%の減収）となりました。営業利益では、不採算事業の休止及び出版メディアの収益性の改善等があったものの、デジタルメディアの収益性の悪化、投資フェーズの新規連結会社の追加等も影響し、前年同期（営業損失79百万円）に比べ、229百万円損失が増加し、308百万円の営業損失となりました。

音楽

メディア事業

音楽セグメントの同事業は、出版メディアが中心となっております。当連結会計年度につきましては、書籍・楽譜は順調に新刊を刊行し堅調な販売となりましたが、ムックは返品が増加等が影響し減収となり、雑誌は月刊誌1誌の季刊化に加え、女性向けファッション誌等の販売及び広告が厳しい状況で推移したことにより大幅な減収となりました。また、楽器教則及びダンス関連等の映像商品は新刊を中心に減収となりました。一方、デジタルメディアでは、楽器購入者向けの購買支援サイト「楽器探そう！デジマート」(<http://www.digimart.net/>)における楽器店からの登録料収入等が堅調に推移いたしました。

このような状況の中、採算が悪化している女性向けファッション分野での事業につきましては、定期誌の休刊とともに事業拠点の整理を行い、製品・サービスライン及び投資規模の見直しに着手しております。

以上により、「音楽」の売上高は、前年同期(3,293百万円)比8.0%減の3,029百万円となりました。営業利益では、雑誌・映像商品等の収益の悪化及び貸倒引当金の計上等により、前年同期(154百万円)比92.0%減の12百万円となりました。

デザイン

メディア事業

デザインセグメントの同事業は、出版メディアが中心となっております。当連結会計年度につきましては、デザインパーツ、素材関連書等を中心に書籍販売が好調に推移し、海外向けのライセンス収入も増加いたしました。ムック等は刊行数の減少及びヒット商品の販売一巡が影響し減収となり、雑誌等の広告収入につきましても、景気後退の影響等による既存クライアントの予算縮小等が影響し、減収となりました。

これらの結果、メディア事業の売上高は、前年同期(1,262百万円)比5.4%減の1,193百万円となりました。

サービス事業

デザインセグメントの同事業は、企業からのWeb及びデジタルメディアを活用したコンテンツの受託制作、セールスプロモーションツールの制作等が中心となっております。当連結会計年度につきましては、クライアントの予算縮小及び受注件数の減少等が影響し、受託制作等の収入が減少いたしました。なお、Webクリエイター向けのトレーニングスクール事業につきましては、事業の収益化に時間を要する見通しとなり、当連結会計年度をもって撤退することいたしました。

これらの結果、サービス事業の売上高は、前年同期(354百万円)比18.9%減の287百万円となりました。

以上により、「デザイン」の売上高は、前年同期(1,616百万円)比8.4%減の1,480百万円となりました。営業損益では、制作事業等の収益性は悪化いたしました。投資一巡等によるスクール事業の損失の縮小及び人員減等による固定費の減少により、前年同期(営業損失80百万円)に比べ16百万円損失が縮小し、64百万円の営業損失となりました。

医療

メディア事業

医療セグメントの同事業は、出版メディアが中心となっております。当連結会計年度につきましては、販促物等の制作受託は減収となりましたが、国際医学新聞「Medical Tribune」等への広告収入が好調に推移したことにより、大幅な増収となりました。デジタルメディアでは、前連結会計年度に開始いたしましたドクター向け専門検索メディア「MTpro」の会員登録数は順調に増加していますが、売上寄与は限定的な状況となっております。

また、既存の「Medical Tribune」「Dental Tribune」に加え、新規に薬剤師向けの媒体「PharmaTribune」を創刊し、医療の3大領域(医師、歯科医、薬剤師)をカバーする事業領域となりました。これらの結果、メディア事業の売上高は、前年同期(3,914百万円)比7.2%増の4,194百万円となりました。

サービス事業

医療セグメントの同事業は、医学学会向けのサービスが中心となっております。当連結会計年度につきましては、国際会議イベントの受託は既存大型案件に加え新規案件の受注等により増収となりましたが、医学学会の学会誌編集・制作事業は受注金額の縮小等により減収となり、医学コンベンション事業についても大型案件の開催中止等により減収となったことから、サービス事業の売上高は、前年同期(770百万円)比16.0%減の647百万円となりました。

以上により、「医療」の売上高は、前年同期(4,685百万円)比3.4%増の4,842百万円となりました。営業利益では、収益性の高い広告収入が増加したものの、人員増等による固定費の増加、書籍の在庫評価及び新規媒体の準備費用の発生等により、前年同期(686百万円)比22.4%減の532百万円となりました。

山岳・自然

メディア事業

山岳・自然セグメントにつきましては、書籍・ムック等の不採算製品を含む刊行計画の見直し等により刊行数が大幅に減少し、既刊製品等を含め出荷が伸びず出版販売は大幅に減少いたしました。また、雑誌広告等につきましても、景気後退の影響等が顕著となり、減収となりました。

以上により、「山岳・自然」の売上高は、前年同期（2,344百万円）比14.2%減の2,011百万円となりました。営業損益では、大幅な減収と収益性の悪化により、前年同期（営業利益81百万円）に比べ、293百万円利益が減少し、211百万円の営業損失となりました。

その他

その他セグメントにつきましては、当社グループの出版及びデジタルコンテンツの販売、配信に関するインフラの提供による手数料収入、メディア運営に関するソリューション提供事業等が中心となっております。当連結会計年度につきましては、ITセグメントの映像メディア事業を映像ソリューション事業に転換したことにより同事業がその他セグメントへ変更となった他、新たに携帯向け電子書籍販売及び電子書店の運営事業が加わっております。また、グループ内からのインフラ使用料につきましてはインフラ共通化を進めたことで収入が増加した他、携帯電話へのコミック配信に関する制作・運営等の受託事業の好調に伴い、その収入が堅調に推移いたしました。

以上により、「その他」の売上高は、前年同期（1,492百万円）比28.6%増の1,918百万円となりましたが、投資フェーズの事業の増加が影響し、営業利益は前年同期（34百万円）比、16.1%増の39百万円にとどまりました。

全社

事業の種類別セグメントに区分できない全社セグメントにつきましては、当社がグループ会社から受取る配当、情報システム等の経営インフラの使用料をセグメント間取引の売上高として計上し、経営インフラの運営に関する費用を全社で負担しております。当連結会計年度の全社セグメントの状況につきましては、前連結会計年度に増加した固定費は投資一巡により減少いたしましたが、子会社からの経営インフラの使用料等が減少し、売上高は前年同期（1,127百万円）比7.2%減の1,046百万円、営業損益は前年同期（営業損失425百万円）に比べ69百万円損失が増加し、494百万円の営業損失となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、営業活動により813百万円（前年同期626百万円の獲得）の資金を獲得したものの、投資活動により357百万円（前年同期1,597百万円の使用）、財務活動により497百万円（前年同期674百万円の獲得）の資金を使用したことにより、当連結会計年度末の残高は2,852百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純損失が1,251百万円計上され、法人税等の支払いにより421百万円支出したものの、投資有価証券評価損、減価償却費等の非現金支出項目が1,772百万円あり、売上債権の回収により636百万円の資金を獲得したことなどにより813百万円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

満期保有目的債券の償還により300百万円の資金を獲得したものの、事業系システムなどの開発等により415百万円、E2パブリッシング(株)の株式取得により84百万円の資金を使用したことなどにより357百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

借入金の返済等367百万円の資金を使用した他、自己株式の買付115百万円などにより497百万円の支出となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
IT	3,792,951	97.1
音楽	2,059,316	96.4
デザイン	1,144,405	92.0
医療	2,871,774	104.9
山岳・自然	1,460,441	96.8
その他	521,942	128.7
合計	11,850,831	99.3

- (注) 1. 金額は当期製品製造原価により記載しており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
IT	720,527	97.3
音楽	13,043	101.4
デザイン	-	-
医療	5,733	87.2
山岳・自然	-	-
その他	25,291	175.4
合計	764,595	98.7

- (注) 金額は仕入価格により記載しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

受注実績については、全ての事業セグメントにおいて売上に対する受注高の割合が低いため、記載を省略しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
IT	6,138,927	94.5
音楽	3,029,225	92.0
デザイン	1,415,415	92.8
医療	4,842,592	103.4
山岳・自然	2,009,856	86.0
その他	1,010,786	136.2
合計	18,446,803	96.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本出版販売(株)	2,257,842	11.8	2,278,036	12.4
(株)トーハン	2,014,504	10.6	1,883,110	10.2

3【対処すべき課題】

当社グループは、平成18年度からの3ヵ年中期経営計画において、中期成長の実現を目指し、既存メディア事業の収益基盤をベースに、各セグメントにおいてサービス事業の伸張を含む積極的な事業開発投資を行ってまいりました。平成20年度で中期経営計画の最終年度を迎えましたが、期を同じくして起こった急激な景気後退及びメディア事業を取り巻く環境変化により、収益基盤であるメディア事業の収益性が低下、また先行投資による固定費の増加等が影響し、連結業績は大きく悪化いたしました。

このような状況を踏まえ、当社グループは、次期の中期経営課題といたしまして、1)収益基盤の再構築、2)新規収益モデルの開発による成長を掲げ、企業価値の向上を図ります。

特に、1)収益基盤の再構築につきましては、事業構造改革の実施を決定しており、不採算事業の縮小及び撤退、事業拠点及びインフラの統廃合、業務効率化等による固定費の削減を軸に大幅なコスト削減プランを計画しており、当年度の最重点課題として着実な計画の遂行を図ります。

また、2)新規収益モデルの開発につきましては、メディア産業の構造変化を成長への機会と捉え、当社グループの強みである顧客の信頼にこたえる専門性への原点回帰を強め、従来の出版事業のフロー型のビジネスモデルから様々なデータベース（顧客DB、コンテンツDB、製品情報DB等）とダイレクトマーケティングを基盤としたストック型のビジネスモデルへの転換を図り、新たな収入機会の獲得と収益性の改善を図ります。

4【事業等のリスク】

当社及び当社グループの事業上のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 経営体制及び事業内容について

分社経営方針について

当社グループは、グループ各社が事業の独自性を活かし、顧客ニーズにあった製商品を機動的に提供していくことで、各社及びグループ全体の企業価値の増大を図る分社経営方針をとっております。また、持株会社である当社の経営監視機能を強化、機動的なグループ経営・再編及び資本提携を行いやすい体制を構築し、企業価値の増大につとめます。

事業内容と特徴について

当社グループは、子会社26社及び関連会社3社により構成されるメディアグループであり、事業セグメントをIT、音楽、デザイン、医療、山岳自然、その他のメディアの専門分野毎に区分し、それぞれの分野でメディア事業、サービス事業を行っております。

メディア事業は、デジタルコンテンツと出版物等の制作/製造を行っており、インターネット等のデジタルネットワークを通じた各種コンテンツの販売、ならびに出版流通（取次・楽器問屋経由）等を通じた雑誌・ムック（不定期刊行物）・書籍・新聞・DVD等映像メディアの販売、提供メディアに対する広告が主な収入となっております。

サービス事業は、オンライン直販サイトにおけるPCソフト、CD/DVD等の仕入商品の販売、企業等からの受託によるWebサイト等の制作及び運営受託、セミナー/コンベンションサービス、転職支援サービス等、各専門分野の顧客ニーズにあった多様なサービスを展開しております。

(2) 業界慣行及び法規制について

再販売価格維持制度について

当社グループが制作、販売する出版物については、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」（独占禁止法）第24条の2の規定により、再販売価格維持制度（再販制度）が認められております。これは、出版物が我が国の文化の振興と普及に重要な役割を果たしていることから、同法の適用除外規定により例外的に認められているものであります。したがって、出版物は書店においては定価販売が行われております。また、当社グループは取次との取引価格の決定は、定価に対する掛け率によっております。

この再販制度について、公正取引委員会は平成13年3月23日に「著作物再販制度の取扱いについて」を発表しており、当面、再販制度は存置される見通しではありますが、一方で業界に対して同制度下における消費者利益のための弾力的な運用を要請していくことを公表しております。

当社グループにおきましては、多様化する顧客ニーズへ対応するため「クロスメディア化」を主要課題としており、電子書籍での製品提供やオンライン直販を含む従来の出版流通チャネル以外での製品販売等に取組んでおりますが、当該制度が廃止された場合には、出版競争の激化等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

委託販売制度について

当社グループは、出版業界の慣行に従い、原則として当社が取次経由で書店に配本した出版物（書籍、雑誌）については、配本後、約定期間（委託期間）内に限り、返品を受け入れることを販売条件とする委託販売制度を採用しております。

当社グループの書籍は、次の委託方法となっております。

新刊委託...主として新刊時の書籍が対象とされ、委託期間は通常5ヶ月であります。

また、雑誌の委託期間は以下の通りであります。

月刊誌...発売日より3ヶ月

当社グループは、返品による損失に備えるため、会計上、返品調整引当金を法人税法の規定に基づく繰入限度相当額計上しております。また、返品抑制のため、販売予測の精査による製造・出荷部数の適正化、マーケティングデータに基づいた書店への配本調整等行っておりますが、返品率の変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 市場環境について

出版業界の市場環境について

社団法人全国出版協会・出版科学研究所の「2009年出版指標年報」によれば、2008年の出版物推定販売金額は、書籍は前年同期比1.6%減、雑誌においては11年連続の販売減となるなど引続き厳しい状況が続いております。

デジタルネットワークの発展に伴う情報メディアの多様化、顧客ニーズの細分化等も要因の一つにあげられております。また、市場が縮小傾向にある中、特に販売好調な分野における同業他社との競争は激しくなる傾向にあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

広告市場の市場環境について

広告市場は、景気変動の影響を大きく受けると考えられております。

当社グループの平成21年3月期の売上高に占める広告収入の比率は35%を占め、メディア事業の利益の大きな変動要素であり、景気の悪化が業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、インターネット広告はインターネットの普及、インターネット技術の進歩等を背景に順調に成長してまいりました。当社グループといたしましては、今後もこの傾向が持続するものと考えておりますが、見込みどおり推移するという保証はありません。

原材料市況の変化について

当社グループは、出版物製造において用紙等を主要な原材料としております。当社グループといたしましては、複数の取引先からの調達を行うことで、安定的な供給量の確保とコストコントロールを行っておりますが、原油等の商品市況等の変化により、原材料価格が高騰した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 知的財産権について

当社グループは提供する製品・サービスについて商標権を取得しております。また、他者の知的財産権の侵害を防止するため、社内でのチェック体制を整備しており、これまで知的財産権侵害にかかわる通知請求や訴え（損害賠償や使用差止めを含む）を起こされた事実はありません。しかし、特許権、実用新案権、商標権、著作権等の知的財産権が、当社グループの事業にどのように適用されるかは想定するのは困難であり、第三者の知的財産権を侵害した場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 特定取引先への依存度について

当社グループの出版メディア事業において、取次・楽器問屋等の従来の出版流通チャネルへの販売依存度は高く、その中でも平成21年3月期における大手取次2社（日本出版販売株式会社、株式会社トーハン）への依存度は22%程度と高い比率であり、両社の経営方針に大きな変更等があった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 通信ネットワーク、インターネットサービス等のシステムトラブルについて

当社グループは、コンテンツの編集及びサービスの提供、取引・顧客データを管理するバックオフィス等のあらゆる業務において、情報システム及び通信ネットワーク等のインフラに依存しております。そのため、これらインフラに障害が発生した場合には、顧客からの信頼性低下等の事態を招き、当社の事業に重大な支障が生じる可能性があります。当社グループといたしましては、下記の事項を始めとする様々な要因に対処するための技術的な対応措置、モニタリング体制、社内運用マニュアルの整備等を行っておりますが、トラブルの発生を事前に完全に防止することは不可能であり、トラブル発生の場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・ハードウェア及びソフトウェアの不備
- ・外部からの不正な進入行為
- ・アクセスの急激な増大
- ・自然災害、停電
- ・人的ミス、怠業、破壊行為
- ・コンピュータウイルス

(7) 個人情報保護について

当社グループでは、オンライン直販等の顧客の会員登録情報/購入履歴をはじめ、読者サービスの向上のための会員組織にご登録頂いた会員情報等の各種個人情報をお預かりしております。当社グループといたしましては、外部からのハッキングに対する技術的な対応措置・モニタリング体制を整備、また社内からの情報漏洩防止のため社員への教育・訓練、管理方法の検討・実施、関連規程の整備等による管理体制の構築を進め、個人とのお取引窓口を有する会社については、プライバシーマークを取得するなど情報管理体制を整えております。しかし、万一個人情報が流出した場合には、当社グループの信頼性が低下、賠償責任を問われる可能性があり、事業及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 投融資について

当社では、子会社及び関連会社に対する投融資の他に、当社グループの事業拡大のため、日本国内外のメディア関連企業等に投資を実施しております。

これら投融資は、投資の効果及びリスク等を慎重に検討した上で実施しておりますが、投資先企業が予想通りの業績や効果を生む保証はありません。よって、投資先企業の評価見直しに伴う損失、投資回収の遅延等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 資金調達について

当社は、持株会社としてグループ会社の事業資金の調達を担っており、複数の金融機関と取引を行っております。当社といたしましては、取引金融機関の確保、資金調達手段の多様化等により調達リスクを軽減するように努めておりますが、経済環境等の悪化による調達環境の変化、当社の信用力の著しい低下等があった場合には、当社グループの経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) その他の事項について

主要株主の影響について

当社のファウンダー/最高相談役である塚本慶一郎は、当社の発行済株式数の55.5%を所有（平成21年3月31日現在）しております。同氏の当社株式の保有方針に変化等があった場合、当社グループの経営に影響を与える可能性があります。

ストックオプションによる希薄化について

当社は、子会社を含む取締役及び従業員の事業に対する貢献意欲及び経営への参画意識を高めるため、ストックオプション等のインセンティブプランを実施しております。平成21年3月31日現在における、ストックオプションのための新株予約権による潜在株式数は1,208,300株であり、発行済株式数の3.2%に相当しております。

これらの新株予約権が行使された場合、当社の1株当たりの株式価値は希薄化し、株式市場の短期的な需給バランスに変動を与え、株価形成に影響を及ぼす可能性もあります。また、当社は、子会社を含む役員・従業員の士気向上と有能な人材確保のためのインセンティブプランとして、今後も新株予約権の付与を行う可能性があります。新たな新株予約権の付与は、さらなる株式価値の希薄化を招くおそれがあります。

5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されています。

当社はこの連結財務諸表の作成にあたり、有価証券及びたな卸資産の評価基準及び評価方法、減価償却資産の減価償却の方法、引当金の計上基準、のれんの償却及び繰延税金資産の計上等の重要な会計方針に関する見積りを行っております。

当社は過去の実績や将来の状況を踏まえ、合理的と判断される前提に基づき、継続してこの見積りの評価を実施しております。

また、実際の結果は、前提条件の相違等によりこの見積りと異なる場合があります。

(2) 経営成績の分析

(単位：百万円)

	平成20年3月期(A)		平成21年3月期(B)		増減(B-A)
	金額	売上比	金額	売上比	
売上高	19,074	100.0%	18,446	100.0%	627
売上総利益	6,462	33.9%	5,908	32.0%	553
営業利益又は 営業損失()	156	0.8%	693	3.8%	850
経常利益又は 経常損失()	71	0.4%	632	3.4%	703
当期純損失()	1,750	9.2%	1,893	10.3%	142

当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高が前連結会計年度に比べ、627百万円減少し、売上総利益率につきましても1.9ポイントの低下、また、固定費を中心とした販管費の増加により、営業利益は前連結会計年度に比べ850百万円減少し、営業損失693百万円となりました。

営業利益の悪化要因を限界利益率、固定費等の推移で示すと次のとおりです。

(単位：百万円)

	平成20年3月期(A)	平成21年3月期(B)	増減(B-A)
売上高	19,074	18,446	627
変動費	10,024	9,904	120
限界利益	9,049	8,541	507
限界利益率	47.4%	46.3%	1.1%
固定費	8,892	9,235	343
営業利益又は営業損失()	156	693	850
損益分岐点	18,743	19,945	1,201
損益分岐点比率	98.3%	108.1%	9.9%

(注) 変動費は売上原価(材料費及び外注費等)と販売費を集計しております。また、固定費は売上原価(労務費及び経費等)と一般管理費等を集計しております。

当社グループは平成18年度からの3ヵ年中期計画において、既存メディア事業の収益基盤をベースに新規事業開発投資を強化してまいりましたが、当連結会計年度においては、外部経済環境の悪化等も影響し、新規事業の収益化が遅

れ、また既存メディア事業においては、山岳・自然及び音楽セグメント等の出版事業等の減収と収益性の悪化が影響し、限界利益は507百万円減少し、限界利益率は1.1ポイント悪化いたしました。加えて、医療セグメントにおける人員増、投資フェーズの新規連結会社の増加等による固定費増により、営業利益は850百万円の減収となりました。

(3) 財政状態の分析

当連結会計年度は、前連結会計年度に比べて総資産が2,700百万円、負債が503百万円減少いたしました。純資産につきましては、当期純損失1,893百万円の計上及び評価・換算差額等が243百万円減少したことなどにより、10,637百万円となりました。

純資産から新株予約権及び少数株主持分を引いた自己資本は10,223百万円となり、自己資本比率は58.8%と前連結会計年度末（62.1%）にくらべて3.3ポイント減少いたしました。

主な増減は以下の通りであります。

（流動資産）810百万円減少

受取手形及び売掛金が567百万円、満期保有目的債券の償還等により有価証券が100百万円、繰延税金資産が141百万円減少したことなどによるものです。

（固定資産）1,890百万円減少

事業構造改革の一環として固定資産の除却などにより器具備品等有形固定資産が203百万円、減価償却等によりのれんや商標権など無形固定資産が295百万円、投資有価証券が評価の見直しなどにより1,381百万円減少したことなどによるものです。

（流動負債）395百万円減少

未払金が191百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が213百万円、借入金の返済等により短期借入金が313百万円減少したことなどによるものです。

（固定負債）107百万円減少

長期借入金が返済等により53百万円、投資有価証券の評価替等により繰延税金負債が133百万円減少したことなどによるものです。

（純資産）2,197百万円減少

当期純損失1,893百万円を計上の他、投資有価証券の評価の見直しなどによりその他有価証券評価差額金が217百万円減少したことなどによるものです。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、事業系システム構築に伴うサーバー等の購入がありましたものの、前連結会計年度に行ってありましたグループ基幹システム構築やデータセンター移転に係る設備投資が一巡し、前連結会計年度に比べ36.0%減の415,768千円となりました。設備投資には、ハードウェア及びソフトウェアを含むシステム投資、建物附属設備等が含まれております。

なお、下記の事業の種類別セグメントの設備投資額はセグメント間取引を控除した金額となっております。

IT分野 設備投資額 98,924千円

サーバー等のコンピュータシステム及びコンテンツマネジメントシステム等のソフトウェア

音楽分野 設備投資額 74,743千円

映像製品の原盤及び社内利用のソフトウェア

デザイン分野 設備投資額 1,917千円

社内コンピュータシステム

医療分野 設備投資額 34,768千円

社内利用のソフトウェア等

山岳・自然分野 設備投資額 2,327千円

建物附属設備

その他 設備投資額 73,351千円

建物附属設備、サーバー等のコンピュータシステム及び社内利用のソフトウェア

全社 設備投資額 129,735千円

建物附属設備、サーバー等のコンピュータシステム及び社内利用のソフトウェア

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	建物 (千円)	器具備品 (千円)	ソフトウ エア (千円)	ソフトウエ ア仮勘定 (千円)	合計 (千円)	使用人数 (人)
本社 (東京都千代田区)	全社	事務所、ネットワークサーバー、パソ コン、什器等	43,645	88,391	274,501	1,100	407,638	48

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	建物 (千円)	器具備品 (千円)	ソフトウ エア (千円)	ソフトウエ ア仮勘定 (千円)	合計 (千円)	使用人数 (人)
(株)インプレスジャパン	本社 (東京都千代田区)	IT	事業用システ ム、パソコン、 什器等	-	4,650	53,848	-	58,498	102
(株)Impress Watch	本社 (東京都千代田区)	IT	事業用システ ム、パソコン、 什器等	957	5,605	28,046	24,530	59,140	77
(株)メディカルトリビューン	本社 (東京都千代田区)	医療	事務所、事業用 システム、パソ コン等	397	19,415	49,256	2,850	71,919	156

(注) 1. 建物は、パーティション等の建物附属設備であります。

2. 上記の他、主要な賃借している設備は、以下のとおりであります。

提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料及び リース料 (千円)
本社 (東京都千代田区)	全社	建物 (賃借)	100,179

国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料及び リース料 (千円)
(株)インプレスジャパン	本社 (東京都千代田区)	IT	建物 (賃借)	76,339
(株)リットーミュージック	本社 (東京都千代田区)	音楽	建物 (賃借)	88,046
(株)エムディエヌコーポレーション	本社 (東京都渋谷区)	デザイン	建物 (賃借)	64,082
(株)山と溪谷社	本社 (東京都港区)	山岳・自然	建物 (賃借)	58,032
(株)メディカルトリビューン	本社 (東京都千代田区)	医療	建物 (賃借)	104,350

(注) (株)インプレスジャパン、(株)リットーミュージックの設備には、提出会社から賃借しているものが含まれております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資 予定総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	資金調達 方法	着手予定 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
提出会社	本社 (東京都千代田区)	全社	データ センター及び インフラ整備	70	-	自己資金	平成21年 4月	平成22年 3月	-
(株)Impress Touch	本社 (東京都千代田区)	その他	事業システム の開発	50	-	自己資金	平成21年 4月	平成22年 3月	-
合計				120	-				

(注) 1. 上記設備投資は今後も継続的に開発を行う予定であり、記載の投資予定額は平成22年3月期の予算でありませ

ず。
2. システム投資の設備内容には、ソフトウェアが含まれております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	124,056,000
計	124,056,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (平成21年3月31日) (株)	提出日現在発行数 (平成21年6月22日) (株)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	37,371,500	37,371,500	東京証券取引所市場 第一部	単元株式数100株
計	37,371,500	37,371,500	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

平成16年6月24日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	70	70
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	21,000	21,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	418	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年6月25日 至平成26年6月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 418円 資本組入額 209円	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、権利行使時において当社及び当社子会社の取締役、従業員いずれかの地位を保有していなくても行使できるものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができる。</p> <p>新株予約権者は、割当てられた権利の質入れその他の処分をすることができない。</p> <p>新株予約権者は、行使期間内であっても、東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値が683円を超えた日(以下「到達日」という)の翌日から15営業日以内(以下「行使可能期間」という)でなければ、権利行使できないものとする。なお、行使可能期間は、到達日の発生に伴い更新されるものとする。</p> <p>その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

平成17年6月24日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,005	1,005

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	301,500	301,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	571	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年6月25日 至平成21年6月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 571円 資本組入額 286円	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、権利行使時において当社及び当社子会社の取締役、従業員のいずれかの地位を保有していることを要する。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができる。</p> <p>新株予約権者は、割当てられた権利の質入れその他の処分をすることができない。</p> <p>その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

平成17年6月24日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	88	88
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	26,400	26,400
新株予約権の行使時の払込金額(円)	571	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年6月25日 至平成27年6月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 571円 資本組入額 286円	同左

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、権利行使時において当社及び当社子会社の取締役、従業員のいずれかの地位を保有していなくても行使できるものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができる。</p> <p>新株予約権者は、割当てられた権利の質入れその他の処分をすることができない。</p> <p>その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

会社法第236条及び第238条、ならびに第239条の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

平成18年6月24日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,544	2,544
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	254,400	254,400
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額(円)	300	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年6月25日 至平成22年6月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 354円 資本組入額 177円	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができる。</p> <p>新株予約権者は、割当てられた権利の質入れその他の処分をすることができない。</p> <p>その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

平成18年6月24日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	510	510
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	51,000	51,000
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額(円)	300	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年6月25日 至平成22年6月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 354円 資本組入額 177円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができる。 新株予約権者は、割当てられた権利の質入れその他の処分をすることができない。 その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

平成18年6月24日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	230	230
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	23,000	23,000
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額(円)	300	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年6月25日 至平成28年6月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 393円 資本組入額 197円	同左

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができる。</p> <p>新株予約権者は、割当てられた権利の質入れその他の処分をすることができない。</p> <p>その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みにに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

平成20年6月21日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,670	2,670
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	267,000	267,000
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額(円)	208	同左
新株予約権の行使期間	自平成22年6月22日 至平成24年6月21日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 250円 資本組入額 125円	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができる。</p> <p>新株予約権者は、割当てられた権利の質入れその他の処分をすることができない。</p> <p>その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みにに関する事項	-	-

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が合併(ただし当社が合併により消滅する場合に限る)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して企業組織再編という)を行う場合においては、企業組織再編の効力発生日において残存する新株予約権は消滅し、その新株予約権者に対して、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社の新株予約権をそれぞれ交付することとする(ただし合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約、または株式移転計画において定められた場合に限る)。	同左

平成20年6月21日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,090	1,090
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	109,000	109,000
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額(円)	208	同左
新株予約権の行使期間	自平成22年6月22日 至平成24年6月21日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 250円 資本組入額 125円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができる。 新株予約権者は、割当てられた権利の質入れその他の処分をすることができない。 その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が合併(ただし当社が合併により消滅する場合に限る)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して企業組織再編という)を行う場合においては、企業組織再編の効力発生日において残存する新株予約権は消滅し、その新株予約権者に対して、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社の新株予約権をそれぞれ交付することとする(ただし合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約、または株式移転計画において定められた場合に限る)。	同左

平成20年6月21日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,550	1,550
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	155,000	155,000
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額(円)	208	同左
新株予約権の行使期間	自平成22年6月22日 至平成30年6月21日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 303円 資本組入額 152円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができる。 新株予約権者は、割当てられた権利の質入れその他の処分をすることができない。 その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が合併(ただし当社が合併により消滅する場合に限る)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して企業組織再編という)を行う場合においては、企業組織再編の効力発生日において残存する新株予約権は消滅し、その新株予約権者に対して、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社の新株予約権をそれぞれ交付することとする(ただし合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約、または株式移転計画において定められた場合に限る)。	同左

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年7月28日 (注1)	-	124,056	-	5,315,900	4,973,182	1,328,975
平成17年8月22日 (注2)	248,112	372,168	-	5,315,900	-	1,328,975
平成18年11月30日 (注3)	1,547	373,715	25,121	5,341,021	25,121	1,354,096
平成21年1月4日 (注4)	36,997,785	37,371,500	-	5,341,021	-	1,354,096

(注) 1. 平成16年7月28日付の資本準備金の減少は、平成16年6月24日開催の定時株主総会の決議に基づき剰余金に振替えたものであります。

2. 平成17年8月22日付で普通株式1株を3株に分割したことによる増加であります。

3. 第6回新株予約権の行使による増加であります。

4. 平成21年1月4日付で普通株式1株を100株に分割したことによる増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	20	20	113	30	8	14,076	14,267	-
所有株式数 (単元)	-	16,421	2,408	7,267	7,323	12	337,701	371,132	258,300
所有株式数の 割合(%)	-	4.43	0.65	1.96	1.97	0.00	90.99	100.00	-

(注) 1. 自己株式1,463,188株は「個人その他」に14,631単元及び「単元未満株式の状況」に88株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ34単元及び60株含まれております。

3. 平成21年1月4日付にて普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割し、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
塚本 慶一郎	東京都港区	20,753,136	55.53
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,063,600	2.85
郡司 明郎	神奈川県横浜市	810,200	2.17
シービーエヌワイデイエフエイインター ナショナルキャップバリュポートフォ リオ	東京都品川区東品川2-3-14	445,400	1.19
常任代理人 シティバンク銀行株式会社 株式会社ホリプロ	東京都目黒区下目黒1-2-5	360,000	0.96
インプレスグループ従業員持株会	東京都千代田区三番町20	257,920	0.69
井芹 昌信	東京都渋谷区	246,240	0.66
加藤 修一	茨城県水戸市	215,000	0.58
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	212,300	0.57
土田 米一	東京都世田谷区	168,880	0.45
計	-	24,532,676	65.65

(注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は信託業務に係る株式数であります。

2. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は信託業務に係る株式数であります。

4. 上記のほか自己株式1,463,188株を保有しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,463,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,650,100	356,501	-
単元未満株式	普通株式 258,300	-	-
発行済株式総数	37,371,500	-	-
株主の議決権	-	356,501	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,460株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数34個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社インプレス ホールディングス	東京都千代田区三番 町20	1,463,100	-	1,463,100	3.92
計	-	1,463,100	-	1,463,100	3.92

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法及び会社法の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の概要は以下のとおりであります。

(平成16年6月24日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役及び従業員の一部に特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成16年6月24日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成16年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役及び従業員
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)新株予約権1個当たりの払込金額は、次により決定される1株当たりの払込金額に新株予約権1個当たりの目的となる株式数を乗じた金額とする。

1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く)における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.02を乗じた金額(1円未満の端数は切上げ)とする。

ただし、当該金額が新株予約権を発行する日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。

なお、株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\begin{array}{rcccl} & & & & \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額} \\ \text{調整後} & & \text{調整前} & & \\ \text{行使価額} & = & \text{行使価額} & \times & \text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価} \\ & & & & \text{既発行株式数} + \\ & & & & \text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数} \end{array}$$

(平成17年6月24日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社ならびに当社の取引先会社の取締役及び従業員等の一部に特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年6月24日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社、当社子会社及び当社の取引先会社の取締役及び従業員、ならびに顧問ないし委任契約等に基づき当社及び当社子会社と取引関係のある者
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上

新株予約権の行使条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 新株予約権 1 個当たりの払込金額は、次により決定される 1 株当たりの払込金額に新株予約権 1 個当たりの目的となる株式数を乗じた金額とする。

1 株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く）における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.02を乗じた金額（1円未満の端数は切上げ）とする。

ただし、当該金額が新株予約権を発行する日の終値（取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による 1 円未満の端数は切上げる。

$$\begin{array}{rcc} \text{調整後} & & \text{調整前} \\ & = & \times 1 \\ \text{行使価額} & & \text{行使価額} \quad \text{分割・併合の比率} \end{array}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整による 1 円未満の端数は切上げる。

$$\begin{array}{rcc} \text{調整後} & & \text{調整前} & & \text{既発行株式数} + & & \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額} \\ & = & \times & & & & \text{新規発行前の株価} \\ \text{行使価額} & & \text{行使価額} & & \text{既発行株式数} + & & \text{新規発行による増加株式数} \end{array}$$

(平成18年6月24日定時株主総会決議)

当社の取締役の報酬額は、平成8年6月21日開催の定時株主総会において、年額5億円以内（使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない）とする旨承認され現在に至っております。この枠内において、取締役に対し報酬等として年額2億5,000万円の範囲でストックオプションとして無償で新株予約権を発行すること、また、発行する新株予約権の募集事項の決定を取締役に委任することにつき、平成18年6月24日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成18年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項	同上
新株予約権の行使条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、次により決定される 1 株当たりの払込金額に新株予約権 1 個当たりの目的となる株式数を乗じた金額とする。

1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く）における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.02を乗じた金額（1円未満の端数は切上げ）とする。

ただし、当該金額が新株予約権を発行する日の終値（取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\begin{array}{rcl} \text{調整後} & & \text{調整前} \\ & = & \times \\ \text{行使価額} & & \text{行使価額} \quad \text{分割・併合の比率} \end{array}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\begin{array}{rcl} \text{調整後} & & \text{調整前} & & \text{既発行株式数} + & & \text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額} \\ & = & \times & & & & \\ \text{行使価額} & & \text{行使価額} & & & & \text{新規発行前の株価} \\ & & & & & & \\ & & & & & & \text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数} \end{array}$$

（平成18年6月24日定時株主総会決議）

会社法第236条及び第238条、ならびに第239条の規定に基づき、当社従業員ならびに当社子会社の取締役及び従業員の一部に、特に有利な条件をもって新株予約権を発行すること、また、発行する新株予約権の募集事項の決定を取締役に委任することにつき、平成18年6月24日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成18年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員ならびに当社子会社の取締役及び従業員
新株予約権の目的となる株式の種類	「（2）新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	同上（注）
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項	同上
新株予約権の行使条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

（注）各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、次により決定される1株当たりの払込金額に新株予約権1個当たりの目的となる株式数を乗じた金額とする。

1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く）における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.02を乗じた金額（1円未満の端数は切上げ）とする。

ただし、当該金額が新株予約権を発行する日の終値（取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\begin{array}{rcl} \text{調整後} & & \text{調整前} \\ & = & \times \\ \text{行使価額} & & \text{行使価額} \quad \text{分割・併合の比率} \end{array}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\begin{array}{rcl} \text{調整後} & & \text{調整前} & & \text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額} \\ & = & \times & + & \\ \text{行使価額} & & \text{行使価額} & & \text{既発行株式数} + \text{新規発行前の株価} \\ & & & & \text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数} \end{array}$$

（平成20年6月21日定時株主総会決議）

会社法第236条及び第238条、ならびに第239条の規定に基づき、当社の取締役は、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行すること、及び募集事項の決定を取締役に委任することにつき、平成20年6月21日の定時株主総会において決議されたものであります。

また、当社の取締役の報酬額は、平成8年6月21日開催の定時株主総会において、年額5億円以内（使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない）とする旨承認され現在に至っておりますが、この枠内で、役員退職慰労金に代わる制度としての性格を有する長期インセンティブとして、当社の取締役に対し報酬等として新株予約権を発行することについても、あわせて決議されたものであります。

決議年月日	平成20年6月21日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役
新株予約権の目的となる株式の種類	「（2）新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	同上（注）
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項	同上
新株予約権の行使条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

（注）各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、次により決定される1株当たりの払込金額に新株予約権1個当たりの目的となる株式数を乗じた金額とする。

1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く）における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.02を乗じた金額（1円未満の端数は切上げ）とする。

ただし、当該金額が新株予約権を発行する日の終値（取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\begin{array}{rcl} \text{調整後} & & \text{調整前} \\ & = & \times \\ \text{行使価額} & & \text{行使価額} \quad \text{分割・併合の比率} \end{array}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使を除く。）は、

次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\begin{array}{r} \text{調整後} \\ \text{行使価額} \end{array} = \begin{array}{r} \text{調整前} \\ \text{行使価額} \end{array} \times \frac{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}} \times \text{新規発行前の株価}$$

(平成20年6月21日定時株主総会決議)

会社法第236条及び第238条、ならびに第239条の規定に基づき、当社の取締役、執行役員及び従業員の一部、ならびに当社子会社の取締役及び従業員の一部に、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行すること、及び募集事項の決定を取締役に委任することにつき、平成20年6月21日の定時株主総会において決議されたものであります。

また、当社の取締役の報酬額は、平成8年6月21日開催の定時株主総会において、年額5億円以内(使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない)とする旨承認され現在に至っておりますが、この枠内で、当社の取締役に対し報酬等として新株予約権を発行することについても、あわせて決議されたものであります。

決議年月日	平成20年6月21日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役、執行役員及び従業員、ならびに当社子会社の取締役及び従業員
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項	同上
新株予約権の行使条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、次により決定される1株当たりの払込金額に新株予約権1個当たりの目的となる株式数を乗じた金額とする。

1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く)における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.02を乗じた金額(1円未満の端数は切上げ)とする。

ただし、当該金額が新株予約権を発行する日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\begin{array}{r} \text{調整後} \\ \text{行使価額} \end{array} = \begin{array}{r} \text{調整前} \\ \text{行使価額} \end{array} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\begin{array}{r} \text{調整後} \\ \text{行使価額} \end{array} = \begin{array}{r} \text{調整前} \\ \text{行使価額} \end{array} \times \frac{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

$$\text{行使価額} = \text{行使価額} \times \text{新規発行前の株価}$$

既発行株式数 + 新規発行による増加株式数

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年5月20日)での決議状況 (取得期間 平成20年5月21日～平成20年12月15日)	600,000	120,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	600,000	113,671,300
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	6,328,700
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	5.3
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注) 当事業年度における取得自己株式は、平成21年1月4日付にて普通株式1株につき100株の割合で行った株式分割後の株式数に調整して記載しております。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	8,981	1,036,123
当期間における取得自己株式	1,400	121,290

(注) 1. 当事業年度における取得自己株式は、平成21年1月4日付にて普通株式1株につき100株の割合で行った株式分割の株式数に調整して記載しております。

2. 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (注)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,463,188	-	1,464,588	-

(注) 1. 保有自己株式数は、平成21年1月4日付にて普通株式1株につき100株の割合で行った株式分割の株式数に調整して記載しております。

2. 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の内部留保及び株主の皆様への利益配分については以下を基本方針としております。

株主の皆様への利益配分につきましては、グループ全体の財務体質の強化と新規成長投資のための内部留保を総合的に勘案し、配当、自己株式の買入れ等具体的な施策を決定する所存であります。

配当につきましては、毎期着実に利益を生み出せるように努め、業績及び財務状況に応じた利益配当を行うことを基本方針としております。また、配当の基準といたしましては、グループ経営を重視する当社の経営方針と配当方針の指標をあわせ、連結当期純利益の20%を配当性向の基準に、(単体)当期純利益及び財務状況を加味し、配当金額を決定することといたします。

当社は、平成18年6月24日開催の第14期定時株主総会において、会社法第459条第1項に基づく剰余金の配当等が取締役会決議により行えるよう定款変更しております。

当社は、平成20年5月20日開催の取締役会決議をもって、財務体質の改善を図ることを目的として、「その他資本剰余金」2,274,176千円を「繰越利益剰余金」へ振替えました。

当事業年度におきましては、平成20年5月20日開催の取締役会決議に基づき、平成20年5月22日から平成20年8月19日までの期間にて、自己株式600,000株(取得価額の総額113,671千円)の取得を行いました(注)。

当事業年度に属する基準日による剰余金の配当につきましては、特別損失の発生等により当期純損失を計上することとなったため、まことに遺憾ながら、平成21年5月26日開催の取締役会において無配とさせていただく旨を決議いたしました。

また、次期につきましては、グループ全体で事業構造改革に取組み、業績回復を図りますが、連結当期純利益0百万円の計画であり、現時点での配当予想といたしましては、無配とさせていただきます。

(注)取得した自己株式の数については、平成21年1月4日付株式の分割(普通株式1株につき100株の割合をもって分割)後の株式数で表示しております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	212,000	320,000 130,000	61,800	31,600	25,500 140
最低(円)	106,000	112,000 48,150	30,700	10,450	8,900 90

(注)1.最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2.第14期における印は、平成17年8月22日付の株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

3.第17期における印は、平成21年1月4日付の株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	13,020	13,380	13,800	140	110	116
最低(円)	8,900	10,010	11,570	102	90	95

(注)1.最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2.当社は、平成21年1月4日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割をしております。

5【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		関本 彰大	昭和39年 9月6日生	平成11年10月 当社入社、グループ経理部(現・経理部)配属 平成15年6月 当社取締役 平成19年7月 当社代表取締役CFO 平成19年9月 当社代表取締役社長(現任) 平成19年10月 株式会社Impress Watch 代表取締役社長(現任) 平成19年10月 株式会社インプレスコミュニケーションズ 代表取締役社長(現任) 平成19年10月 株式会社編集工学研究所 代表取締役社長(現任) 平成20年4月 株式会社Impress Touch 代表取締役会長(現任) 平成21年4月 株式会社山と溪谷社 代表取締役社長(現任)	(注)3	-
取締役	執行役員 CFO	山手 章弘	昭和39年 3月20日生	平成8年7月 当社入社、グループ経理部(現・経理部)配属 平成11年6月 当社グループ経営推進室 平成12年12月 当社財務統轄部次長 平成13年12月 当社グループ経理部(現・経理部)部長 平成20年5月 当社執行役員CFO(現任) 平成20年6月 当社取締役(現任)	(注)3	3,640
取締役		井芹 昌信	昭和33年 2月18日生	平成4年4月 当社取締役(現任) 平成8年4月 当社取締役編集人 平成11年12月 当社事業部門担当 平成13年4月 当社マーケティング部門担当 平成20年7月 株式会社インプレスビジネスメディア 取締役会長(現任) 平成20年7月 株式会社インプレスR&D 代表取締役社長(現任)	(注)3	246,240
取締役		北川 雅洋	昭和33年 4月7日生	平成17年12月 当社入社、社長室ジェネラルマネージャー/CBA 平成19年10月 株式会社Impress Comic Engine 代表取締役社長(現任) 平成20年4月 株式会社Impress Touch 代表取締役社長(現任) 平成20年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役		前田 隆正	昭和8年 1月2日生	平成5年6月 ジャパンシステム株式会社 代表取締役社長 平成10年7月 SOHO CITYみたか推進協議会 会長(現任) 平成11年9月 株式会社まちづくり三鷹 取締役(現任) 平成13年8月 当社顧問 平成14年6月 当社取締役(現任) 平成17年10月 NPO法人 三鷹ネットワーク大学推進機構 理事(現任) 平成20年4月 国立大学法人 電気通信大学 監事(現任)	(注)3	12,000
常勤監査役		鈴木 豊	昭和16年 10月25日生	平成6年4月 カテナ株式会社常務取締役 平成7年4月 当社入社 平成7年6月 当社取締役管理担当 平成11年12月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	30,000
監査役		郡司 明郎	昭和22年 5月8日生	平成4年3月 株式会社オフィスエージョー 代表取締役社長(現任) 平成11年12月 当社監査役(現任)	(注)4	744,700
監査役		大西 健一	昭和15年 12月17日生	平成11年8月 税理士登録(東京税理士会) 平成11年9月 大西健一税理士事務所開所 平成13年8月 当社監査役(現任)	(注)5	9,000
監査役		松本 伸也	昭和34年 8月12日生	昭和62年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会)丸の内総合法律事務所入所 平成8年7月 同事務所パートナー(現任) 平成13年6月 当社監査役(現任)	(注)5	3,000
計						1,048,580

(注)1. 取締役 前田隆正は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 監査役 郡司明郎、大西健一及び松本伸也は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 平成21年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

4. 平成21年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5 . 平成20年 6 月21日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間

< 監査役監査の状況 >

監査役監査につきましては、監査役会において、監査基準、監査方針、監査計画等の決定を行い、各監査役は、毎月開催の取締役会に出席、経営の執行状況の把握・監視を行っております。また、常勤監査役につきましては、取締役会に限らず重要な意思決定が行われる会議へ出席する他、定期的に業務執行者へのヒアリングを実施する等、業務執行状況の監査を行っております。また、当社内部監査室、会計監査人である新日本有限責任監査法人とも定期的に意見交換を行い、関係を通じることで、適正な監査を行っております。

< 社外取締役及び社外監査役との関係 >

当社と社外取締役ならびに社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額について、取締役 前田隆正氏は1,000万円または法令が定める額のいずれか高い額、監査役 郡司明郎、大西健一及び松本伸也の各氏は、500万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。

< 定款に定めている事項 >

1. 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨を定款で定めております。

2. 剰余金の配当等

当社は、剰余金の配当等について、株主への機動的な利益還元ができるよう、取締役会の決議により、会社法第459条第1項各号に掲げる事項を定めることができる旨及び同条同項各号に掲げる事項を株主総会の決議によっては定めない旨を定款で定めております。

3. 取締役選任の決議要件

当社は、株主総会の取締役選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

4. 取締役及び監査役の実任免除

当社は、取締役及び監査役の実任について、取締役及び監査役がその職務の遂行にあたって期待される役割を十分発揮できるよう、取締役会の決議により、会社法第423条第1項に定める賠償責任を法令の限度において免除できる旨を定款で定めております。

5. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

< 内部統制及びリスクマネジメントの状況 >

1. 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

代表取締役は、法令遵守及び社会倫理の遵守を企業活動の前提とすることにつき、その精神を繰り返し役員に伝えることにより徹底しております。また、リスクマネジメントを所管する執行役員を任命し、全社横断的なリスクマネジメントに関する体制の整備及び問題点の把握に努めております。その実施にあたっては、リスクマネジメント担当執行役員を責任者とするリスクマネジメント事務局にリスク情報を集約、重要な問題を審議し、その結果を取締役会及び監査役会に報告する体制としております。

2. 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

- 1) 当社及びグループ会社における内部統制の充実を目指し、代表取締役は、グループ各社全体の内部統制に関する担当者を当社の執行役員の中から任命するとともに、その者をして当社及びグループ各社間での内部統制に関する協議、情報の共有化、指示、要請等が効率的に行われるシステムを含む体制構築を促進させるものとする。
- 2) 当社の取締役、執行役員、室長及び部長は、各部門及びグループ各社の業務執行の適正を確保する内部統制の確立と運用の権限と責任を有する。
- 3) グループ各社は、各社の社長が任命する者を責任者としてリスクマネジメント体制の整備及び問題点の把握に努める。また、グループ各社社長は、各社のリスクマネジメント担当者を選任し、同担当者をして、リスクマネジメント事務局と共同で、各社固有のリスクの分析と、その対策の具体化にあたらせる。
- 4) リスクマネジメント責任者は、グループ各社におけるリスクマネジメント上の問題点がすみやかにリスクマネジメント事務局へ報告される体制を構築する。
- 5) 内部監査室は、当社各部門と連携し、グループ各社に対する内部監査を行うものとする。
- 6) 当社及びグループ各社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力との取引ならびにその不当な要求に対しては一切応じないものとする。

< 会計監査の状況 >

当社は、会社法および金融商品取引法に基づく会計監査を新日本有限責任監査法人に依頼しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には、特別な利害関係はありません。また、業務を執行した公認会計士で継続監査年数が7年を超える者はありません。なお、当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定有限責任社員 業務執行社員：葉袋 政彦、島村 哲
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 6名、会計士補等 10名、その他 8名

< 適時開示体制 >

当社は、株主・投資家の皆様をはじめとするステークホルダーに対する経営の透明性・公平性を重視するオープンポリシーを旨とし、IR活動を行っております。

重要な会社情報（決定事実・発生事実・決算に関する情報）につきましては、情報取扱責任者に集約される体制をとっており、適時開示規則に従い、開示の必要性について関連各部と検討を行っております。また、開示の必要がある情報については、財務企画部及び広報部と連携し、TDnetへの登録、「兜クラブ」での資料投函、弊社Webサイト（<http://www.impressholdings.com>）での公開を行っております。

< 社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係、その他利害関係の概要 >

当連結会計年度末現在で社外取締役及び社外監査役は、当社株式834,200株を所有しております。なお社外監査役である松本伸也氏は弁護士であり、同氏が所属する丸の内総合法律事務所と当社の間には法律顧問契約があります。

< 役員報酬及び監査報酬 >

役員報酬

- 取締役を支払った報酬 68百万円（内社外取締役に対し3百万円）
- 監査役を支払った報酬 18百万円（内社外監査役に対し7百万円）

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	-	-	53	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	53	-

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度　みすず監査法人

前連結会計年度及び前事業年度　新日本監査法人

また、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,914,682	2,852,524
受取手形及び売掛金	5,215,365	4,647,768
有価証券	300,000	200,000
たな卸資産	1,752,661	-
商品及び製品	-	1,419,636
仕掛品	-	375,613
繰延税金資産	202,762	60,911
その他	373,483	374,093
返品債権特別勘定	59,900	46,700
貸倒引当金	32,897	27,862
流動資産合計	10,666,158	9,855,985
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	228,228	153,497
減価償却累計額	108,005	100,638
建物及び構築物(純額)	120,223	52,859
機械装置及び運搬具	3,179	3,179
減価償却累計額	3,020	3,052
機械装置及び運搬具(純額)	158	127
工具、器具及び備品	1,745,314	1,792,309
減価償却累計額	1,345,986	1,524,797
工具、器具及び備品(純額)	399,328	267,511
土地	67,970	67,970
建設仮勘定	4,811	525
有形固定資産合計	592,492	388,993
無形固定資産		
のれん	3,096,478	2,888,603
商標権	647,639	536,615
ソフトウェア	578,093	591,652
ソフトウェア仮勘定	37,252	48,280
その他	18,601	17,444
無形固定資産合計	4,378,064	4,082,596
投資その他の資産		
投資有価証券	3,790,177	2,408,981
長期貸付金	9,383	9,395
繰延税金資産	20,723	23,510
破産更生債権等	-	96,075
その他	642,868	630,781
貸倒引当金	1,160	98,108
投資その他の資産合計	4,461,992	3,070,635
固定資産合計	9,432,549	7,542,225
資産合計	20,098,707	17,398,210

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,191,183	1,977,883
短期借入金	4 2,054,428	4 1,310,000
1年内返済予定の長期借入金	-	430,928
未払金	605,214	796,815
未払法人税等	173,994	237,801
賞与引当金	214,532	136,792
役員賞与引当金	1,200	-
返品調整引当金	256,079	219,799
その他	550,000	541,314
流動負債合計	6,046,633	5,651,335
固定負債		
長期借入金	313,782	259,854
繰延税金負債	292,839	159,663
退職給付引当金	605,094	685,035
役員退職慰労引当金	1,506	2,984
その他	3,671	1,425
固定負債合計	1,216,894	1,108,961
負債合計	7,263,527	6,760,297
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,341,021	5,341,021
資本剰余金	7,818,793	5,544,617
利益剰余金	848,215	478,566
自己株式	302,757	417,464
株主資本合計	12,008,842	9,989,607
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	441,616	224,035
為替換算調整勘定	35,329	9,574
評価・換算差額等合計	476,946	233,609
新株予約権	18,350	38,886
少数株主持分	331,040	375,808
純資産合計	12,835,179	10,637,912
負債純資産合計	20,098,707	17,398,210

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	19,074,059	18,446,803
売上原価	12,767,832	12,587,568
売上総利益	6,306,227	5,859,235
返品調整引当金戻入額	156,378	49,480
差引売上総利益	6,462,605	5,908,716
販売費及び一般管理費	1 6,305,881	1 6,602,697
営業利益又は営業損失()	156,724	693,981
営業外収益		
受取利息	14,654	11,106
受取配当金	13,364	12,988
受取保険料	-	37,450
持分法による投資利益	-	41,189
その他	35,422	23,757
営業外収益合計	63,440	126,492
営業外費用		
支払利息	30,455	27,490
支払手数料	19,698	24,102
株式交付費	1,645	-
持分法による投資損失	79,840	-
為替差損	13,957	1,638
その他	2,977	11,456
営業外費用合計	148,576	64,687
経常利益又は経常損失()	71,589	632,175
特別利益		
投資有価証券売却益	-	12,155
受取保険金	-	774,836
償却債権取立益	-	20,000
貸倒引当金戻入額	11,993	-
新株予約権戻入益	9,950	1,359
持分変動利益	8,576	-
その他	-	382
特別利益合計	30,520	808,733
特別損失		
固定資産除却損	2 98,738	2 21,908
投資有価証券評価損	1,154,821	875,177
減損損失	3 30,354	3 152,200
事業構造改革費	-	4 282,905
貸倒引当金繰入額	-	96,075
その他	47,015	126
特別損失合計	1,330,929	1,428,394
税金等調整前当期純損失()	1,228,819	1,251,836
法人税、住民税及び事業税	435,139	422,206
法人税等調整額	11,813	161,200
法人税等合計	446,952	583,406
少数株主利益	75,225	58,050
当期純損失()	1,750,997	1,893,293

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,341,021	5,341,021
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,341,021	5,341,021
資本剰余金		
前期末残高	7,818,793	7,818,793
当期変動額		
欠損填補	-	2,274,176
当期変動額合計	-	2,274,176
当期末残高	7,818,793	5,544,617
利益剰余金		
前期末残高	986,475	848,215
当期変動額		
欠損填補	-	2,274,176
剰余金の配当	73,048	-
当期純損失()	1,750,997	1,893,293
連結子会社増加による減少高	10,645	11,233
当期変動額合計	1,834,691	369,649
当期末残高	848,215	478,566
自己株式		
前期末残高	301,321	302,757
当期変動額		
自己株式の取得	1,435	114,707
当期変動額合計	1,435	114,707
当期末残高	302,757	417,464
株主資本合計		
前期末残高	13,844,969	12,008,842
当期変動額		
欠損填補	-	-
剰余金の配当	73,048	-
当期純損失()	1,750,997	1,893,293
自己株式の取得	1,435	114,707
連結子会社増加による減少高	10,645	11,233
当期変動額合計	1,836,126	2,019,234
当期末残高	12,008,842	9,989,607

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	869,335	441,616
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	427,719	217,581
当期変動額合計	427,719	217,581
当期末残高	441,616	224,035
為替換算調整勘定		
前期末残高	40,797	35,329
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,467	25,755
当期変動額合計	5,467	25,755
当期末残高	35,329	9,574
評価・換算差額等合計		
前期末残高	910,132	476,946
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	433,186	243,336
当期変動額合計	433,186	243,336
当期末残高	476,946	233,609
新株予約権		
前期末残高	49,750	18,350
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,399	20,536
当期変動額合計	31,399	20,536
当期末残高	18,350	38,886
少数株主持分		
前期末残高	196,662	331,040
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	134,378	44,767
当期変動額合計	134,378	44,767
当期末残高	331,040	375,808

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	15,001,513	12,835,179
当期変動額		
欠損填補	-	-
剰余金の配当	73,048	-
当期純損失()	1,750,997	1,893,293
自己株式の取得	1,435	114,707
連結子会社増加による減少高	10,645	11,233
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	330,207	178,032
当期変動額合計	2,166,334	2,197,267
当期末残高	12,835,179	10,637,912

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	1,228,819	1,251,836
減価償却費	376,182	437,229
減損損失	30,354	152,200
商標権償却	111,023	111,023
のれん償却額	206,427	197,217
退職給付引当金の増減額(は減少)	23,697	59,680
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,506	1,478
賞与引当金の増減額(は減少)	45,822	78,128
役員賞与引当金の増減額(は減少)	9,800	1,200
返品調整引当金の増減額(は減少)	156,378	36,280
返品債権特別勘定の増減額(は減少)	14,000	13,200
貸倒引当金の増減額(は減少)	38,908	91,913
受取利息及び受取配当金	28,018	24,095
支払利息	30,455	27,490
為替差損益(は益)	2,706	1,488
持分法による投資損益(は益)	79,840	41,189
投資有価証券売却損益(は益)	-	12,029
投資有価証券評価損益(は益)	1,154,821	875,177
受取保険金	-	774,836
固定資産除却損	98,738	21,908
売上債権の増減額(は増加)	956,892	636,505
たな卸資産の増減額(は増加)	24,598	44,693
仕入債務の増減額(は減少)	402,414	37,535
未払消費税等の増減額(は減少)	2,446	1,080
その他	32,537	66,045
小計	1,289,408	365,416
利息及び配当金の受取額	29,268	28,043
利息の支払額	25,020	37,054
保険金の受取額	-	802,275
法人税等の支払額	666,784	421,002
法人税等の還付額	-	75,428
営業活動によるキャッシュ・フロー	626,872	813,107

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	90,000
定期預金の払戻による収入	-	90,000
有価証券の償還による収入	-	300,000
投資有価証券の取得による支出	903,948	36,000
投資有価証券の売却による収入	-	12,377
子会社株式の取得による支出	32,795	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 84,643
関係会社清算による収入	23,532	-
有形固定資産の取得による支出	306,487	133,220
有形固定資産の売却による収入	1,658	399
無形固定資産の取得による支出	343,106	282,547
貸付金の実行による支出	172,800	146,182
貸付金の回収による収入	126,680	4,469
敷金及び保証金の解約による収入	11,627	19,893
敷金及び保証金の差入による支出	1,651	11,990
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,597,288	357,444
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,050,000	400,000
長期借入れによる収入	-	500,000
長期借入金の返済による支出	428,428	467,428
株式の発行による収入	165,674	-
自己株式の取得による支出	1,435	115,048
配当金の支払額	71,979	234
新株予約権の買取による支出	39,800	-
少数株主への配当金の支払額	-	14,794
財務活動によるキャッシュ・フロー	674,032	497,505
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,571	22,426
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	312,955	64,269
現金及び現金同等物の期首残高	3,221,800	2,914,682
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	5,837	2,111
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,914,682	1 2,852,524

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 19社 主要な連結子会社の名称 (株)インプレスR&D (株)インプレスジャパン (株)Impress Watch (株)air impress (株)インプレスIT (株)近代科学社 (株)インプレスカリヤ (株)リットーミュージック (株)エムディエヌコーポレーション (株)クリエイターズギルド (株)メディカルトリビューン (株)金芳堂 (株)山と溪谷社 (株)インプレスコミュニケーションズ (株)編集工学研究所 (株)Impress Comic Engine (株)モバイルメディアリサーチ (株)hon.jp Impress Capital, Inc. 上記のうち、(株)インプレスITは、平成19年8月1日付で(株)シンクイットより商号変更しております。 (株)インプレスカリヤ及び(株)モバイルメディアリサーチについては、重要性が増したため、当連結会計年度末より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)エンサイクロメディア 英普麗斯(北京)科技有限公司 (株)ディーティーエルジェイ (有)インフィニ・デザイン</p>	<p>(1) 連結子会社の数 22社 主要な連結子会社の名称 (株)インプレスR&D (株)インプレスビジネスメディア (株)インプレスジャパン (株)Impress Watch (株)インプレスIT (株)近代科学社 (株)インプレスカリヤ E2パブリッシング(株) (株)リットーミュージック (株)エムディエヌコーポレーション (株)クリエイターズギルド (株)メディカルトリビューン (株)金芳堂 (株)山と溪谷社 (株)インプレスコミュニケーションズ (株)編集工学研究所 (株)Impress Comic Engine (株)モバイルメディアリサーチ (株)hon.jp (株)インプレスイメージワークス (株)Impress Touch Impress Capital, Inc. 上記のうち、(株)インプレスイメージワークスは、平成20年4月1日付で(株)air impressより商号変更しております。 (株)インプレスR&Dは、平成20年7月1日付の分割会社(株)インプレスR&Dからの会社分割により新設したことにより、連結の範囲に含めております。なお、分割会社(株)インプレスR&Dは、同日付で(株)インプレスビジネスメディアに商号変更しております。 前連結会計年度において持分法適用関連会社でありましたE2パブリッシング(株)は、平成20年10月に株式を追加取得したことにより連結の範囲に含めております。 (株)Impress Touchは、平成20年4月1日付で新設し、重要性が増したため第2四半期連結会計期間末より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 英普麗斯(北京)科技有限公司 (株)ディーティーエルジェイ (株)デジタルディレクターズ (有)インフィニ・デザイン</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微で、かつ全体としても重要性がないため、連結の範囲から除いております。	(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微で、かつ全体としても重要性がないため、連結の範囲から除いております。
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 2社 関連会社 デジブックジャパン(株) E2パブリッシング(株) E2パブリッシング(株)については、株式取得により新たに関連会社になったことに伴い、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。 カルチャープレス(株)は、当連結会計年度において清算したため、持分法の範囲から除外しております。 (株)インプレスキャリアは、当連結会計年度において、総資産及び売上高に及ぼす影響が軽微であるため、持分法適用非連結子会社としておりましたが、当連結会計年度末より質的重要性が増したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社 (株)エンサイクロメディア 英普麗斯(北京)科技有限公司 (株)ディーティーエルジェイ (有)インフィニ・デザイン 関連会社 (株)シフカ (株)ボイジャー (持分法の範囲から除いた理由) 上記の会社につきましては、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 1社 非連結子会社 (株)デジタルディレクターズ なお、前連結会計年度において持分法適用関連会社でありましたデジブックジャパン(株)は、平成20年6月2日付で(株)デジタルディレクターズに商号変更しております。また、同社が平成20年12月に自己株式の買付を実施したことにより、当社の議決権比率が増加したため関連会社から子会社となっております。</p> <p>(2) 主要な持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社 英普麗斯(北京)科技有限公司 (株)ディーティーエルジェイ (有)インフィニ・デザイン 関連会社 (株)シフカ (株)ボイジャー デジブックジャパン(株) なお、デジブックジャパン(株)は、前連結会計年度において持分法適用会社でありましたデジブックジャパン(株)(平成20年6月2日付で(株)デジタルディレクターズに商号変更)より分社型分割により新設された会社であり、(株)デジタルディレクターズが当社子会社となったことにより、当社の関連会社となっております。 (持分法の範囲から除いた理由) 上記の会社につきましては、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社(株)メディカルトリビューン、(株)近代科学社、(株)金芳堂及び Impress Capital, Inc.の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社(株)メディカルトリビューン、(株)近代科学社、(株)金芳堂及び Impress Capital, Inc.の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品・製品 主として先入先出法による原価法 なお、最終刷後6ヶ月以上を経過した売残り単行本については、法人税基本通達に基づいた評価基準を設け、一定の評価減を実施しております。</p> <p>仕掛品 個別法による原価法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、主として器具備品のうちパーソナルコンピューター等のIT機器については経済的耐用年数に基づき計算しており、平成19年4月1日以降に取得したのものにつきましては、定額法を採用しております。</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品・製品 主として先入先出法による原価法 (貸借対照表価額については収益性低下に基づく簿価切り下げ方法) なお、最終刷後6ヶ月以上を経過した売残り単行本については、法人税基本通達に基づいた評価基準を設け、一定の評価減を実施しております。</p> <p>仕掛品 個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性低下に基づく簿価切り下げ方法) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、この変更により損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、主として器具備品のうちパーソナルコンピューター等のIT機器については経済的耐用年数に基づき計算しており、平成19年4月1日以降に取得したのものにつきましては、定額法を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>器具備品のうち、主としてパーソナルコンピュータ等のIT関連機器の償却方法について、平成19年4月1日取得分より旧定率法から定額法に変更し、経済的耐用年数に基づき計算しております。</p> <p>この変更は、平成19年度税制改正において減価償却制度が抜本的に見直されたことにより、パーソナルコンピュータ等のIT関連機器の利用実態を見直し、より適正な費用配分を行うために実施したものであります。</p> <p>従来、IT関連機器の技術革新スピードが極めて速く、短期間に価格性能比が向上し著しい陳腐化が生じておりましたが、現状では技術革新も一段落して陳腐化のスピードが以前に比べ落ち着いてきていることから、当該利用実態を反映させるものであります。</p> <p>この変更に伴い、営業利益、経常利益はそれぞれ48,152千円の利益増加となり、税金等調整前当期純損失は、同額の損失減少となっております。</p> <p>また、当社及び国内連結子会社のその他の有形固定資産の償却方法について、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日取得分より改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益が、それぞれ11,589千円の利益減少となり、税金等調整前当期純損失は、同額の損失増加となっております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益がそれぞれ2,275千円の利益減少となり、税金等調整前当期純損失は同額の損失増加となっております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>	

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(3)重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産</p> <p>商標権 10年間の定額法 ソフトウェア(自社利用分) 社内における利用可能期間(2年~5年)に基づく定額法</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>返品債権特別勘定 一部の連結子会社において、製品(雑誌)の返品による損失に備えるため、法人税法に規定する売掛金基準による限度相当額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は主として、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>返品調整引当金 国内連結子会社は主として、製品の返品による損失に備えるため、法人税法に規定する売掛金基準による限度相当額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>一部の連結子会社についての会計基準変更時差異(29百万円)は、7年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産</p> <p>商標権 同左 ソフトウェア(自社利用分) 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>返品債権特別勘定 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は、個別契約毎に行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。 消費税等の会計処理方法 同左 連結納税制度の適用 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負債ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年又は20年で均等償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更により、損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」は、それぞれ1,397,673千円、353,203千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで流動負債の「短期借入金」に含めて表示しておりました「1年内返済予定の長期借入金」は、当連結会計年度において重要性が増したため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「1年内返済予定の長期借入金」は、344,428千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 310,658千円</p> <p>2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引先2行をアレンジャーとした貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメント</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ラインの総額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,500,000千円</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高 52,057千円</p> <p>4. 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 2,250千円</p> <p style="padding-left: 40px;">上記資産は、短期借入金10,000千円の担保に供しております。</p>	貸出コミットメント	5,000,000千円	ラインの総額		借入実行残高	1,500,000千円	差引額	3,500,000千円	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 92,061千円</p> <p>2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引先3行をアレンジャーとした貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメント</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ラインの総額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000,000千円</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高 54,962千円</p> <p>4. 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 2,250千円</p> <p style="padding-left: 40px;">上記資産は、短期借入金10,000千円の担保に供しております。</p>	貸出コミットメント	3,000,000千円	ラインの総額		借入実行残高	- 千円	差引額	3,000,000千円
貸出コミットメント	5,000,000千円																
ラインの総額																	
借入実行残高	1,500,000千円																
差引額	3,500,000千円																
貸出コミットメント	3,000,000千円																
ラインの総額																	
借入実行残高	- 千円																
差引額	3,000,000千円																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																																
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">400,540千円</td></tr> <tr><td>販売印税</td><td style="text-align: right;">165,822千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">337,367千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,668千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">396,979千円</td></tr> <tr><td>給与手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">1,952,347千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">105,148千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,200千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,506千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">87,676千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">271,987千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">206,427千円</td></tr> <tr><td>商標権償却費</td><td style="text-align: right;">111,023千円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内容は、以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2,927千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">10,305千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">1,692千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア仮勘定</td><td style="text-align: right;">83,813千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">98,738千円</td></tr> </table> <p>3. 当社グループは、個別会社を基準に資産のグループ化を行っており、当連結会計年度において計上した減損損失は以下のとおりであります。</p> <p>なお、当連結会計年度において個別財務諸表で計上した減損損失につきましては、連結財務諸表において全社共有資産であることから、減損損失を認識しておりません。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>種 類</th><th>減 損 損 失</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">154千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">5,528千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">7,121千円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">17,550千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">30,354千円</td></tr> </tbody> </table> <p>子会社所有の上記固定資産につき、事業計画当初に予定していた収益が見込めなくなったことから、各固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるためゼロとして評価しております。</p>	荷造運賃	400,540千円	販売印税	165,822千円	広告宣伝費	337,367千円	貸倒引当金繰入額	1,668千円	役員報酬	396,979千円	給与手当及び賞与	1,952,347千円	賞与引当金繰入額	105,148千円	役員賞与引当金繰入額	1,200千円	役員退職慰労引当金繰入額	1,506千円	退職給付費用	87,676千円	減価償却費	271,987千円	のれん償却額	206,427千円	商標権償却費	111,023千円	建物及び構築物	2,927千円	工具、器具及び備品	10,305千円	ソフトウェア	1,692千円	ソフトウェア仮勘定	83,813千円	計	98,738千円	種 類	減 損 損 失	建物及び構築物	154千円	工具、器具及び備品	5,528千円	ソフトウェア	7,121千円	のれん	17,550千円	計	30,354千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">301,615千円</td></tr> <tr><td>販売印税</td><td style="text-align: right;">180,806千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">333,732千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">28,105千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">389,601千円</td></tr> <tr><td>給与手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">2,085,703千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">68,477千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,478千円</td></tr> <tr><td>株式報酬費用</td><td style="text-align: right;">21,895千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">115,632千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">320,756千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">197,217千円</td></tr> <tr><td>商標権償却費</td><td style="text-align: right;">111,023千円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内容は、以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">3,645千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3,194千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">15,069千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">21,908千円</td></tr> </table> <p>3. 当社グループは、個別会社を基準に資産のグループ化を行っており、当連結会計年度において計上した減損損失は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>種 類</th><th>減 損 損 失</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">7,600千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">13,414千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">58,981千円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">71,047千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,157千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">152,200千円</td></tr> </tbody> </table> <p>子会社所有の上記固定資産につき、事業計画当初に予定していた収益が見込めなくなったことから、各固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるためゼロとして評価しております。</p>	荷造運賃	301,615千円	販売印税	180,806千円	広告宣伝費	333,732千円	貸倒引当金繰入額	28,105千円	役員報酬	389,601千円	給与手当及び賞与	2,085,703千円	賞与引当金繰入額	68,477千円	役員退職慰労引当金繰入額	1,478千円	株式報酬費用	21,895千円	退職給付費用	115,632千円	減価償却費	320,756千円	のれん償却額	197,217千円	商標権償却費	111,023千円	建物及び構築物	3,645千円	工具、器具及び備品	3,194千円	ソフトウェア	15,069千円	計	21,908千円	種 類	減 損 損 失	建物及び構築物	7,600千円	工具、器具及び備品	13,414千円	ソフトウェア	58,981千円	のれん	71,047千円	その他	1,157千円	計	152,200千円
荷造運賃	400,540千円																																																																																																
販売印税	165,822千円																																																																																																
広告宣伝費	337,367千円																																																																																																
貸倒引当金繰入額	1,668千円																																																																																																
役員報酬	396,979千円																																																																																																
給与手当及び賞与	1,952,347千円																																																																																																
賞与引当金繰入額	105,148千円																																																																																																
役員賞与引当金繰入額	1,200千円																																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	1,506千円																																																																																																
退職給付費用	87,676千円																																																																																																
減価償却費	271,987千円																																																																																																
のれん償却額	206,427千円																																																																																																
商標権償却費	111,023千円																																																																																																
建物及び構築物	2,927千円																																																																																																
工具、器具及び備品	10,305千円																																																																																																
ソフトウェア	1,692千円																																																																																																
ソフトウェア仮勘定	83,813千円																																																																																																
計	98,738千円																																																																																																
種 類	減 損 損 失																																																																																																
建物及び構築物	154千円																																																																																																
工具、器具及び備品	5,528千円																																																																																																
ソフトウェア	7,121千円																																																																																																
のれん	17,550千円																																																																																																
計	30,354千円																																																																																																
荷造運賃	301,615千円																																																																																																
販売印税	180,806千円																																																																																																
広告宣伝費	333,732千円																																																																																																
貸倒引当金繰入額	28,105千円																																																																																																
役員報酬	389,601千円																																																																																																
給与手当及び賞与	2,085,703千円																																																																																																
賞与引当金繰入額	68,477千円																																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	1,478千円																																																																																																
株式報酬費用	21,895千円																																																																																																
退職給付費用	115,632千円																																																																																																
減価償却費	320,756千円																																																																																																
のれん償却額	197,217千円																																																																																																
商標権償却費	111,023千円																																																																																																
建物及び構築物	3,645千円																																																																																																
工具、器具及び備品	3,194千円																																																																																																
ソフトウェア	15,069千円																																																																																																
計	21,908千円																																																																																																
種 類	減 損 損 失																																																																																																
建物及び構築物	7,600千円																																																																																																
工具、器具及び備品	13,414千円																																																																																																
ソフトウェア	58,981千円																																																																																																
のれん	71,047千円																																																																																																
その他	1,157千円																																																																																																
計	152,200千円																																																																																																

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)														
4 .	<p>4 . 当社グループは、収益基盤の再構築を目的として、不採算事業の縮小及び撤退、事業拠点及びインフラの統廃合を中心とした事業構造改革を行っており、当連結会計年度における事業構造改革費の内容は以下のとおりであります。</p> <table><tbody><tr><td>固定資産除却損</td><td>57,858千円</td></tr><tr><td>オフィス移転費用</td><td>78,796千円</td></tr><tr><td>原状回復費用</td><td>39,340千円</td></tr><tr><td>賃借料等</td><td>57,236千円</td></tr><tr><td>少額資産</td><td>26,572千円</td></tr><tr><td>その他</td><td>23,100千円</td></tr><tr><td>計</td><td>282,905千円</td></tr></tbody></table>	固定資産除却損	57,858千円	オフィス移転費用	78,796千円	原状回復費用	39,340千円	賃借料等	57,236千円	少額資産	26,572千円	その他	23,100千円	計	282,905千円
固定資産除却損	57,858千円														
オフィス移転費用	78,796千円														
原状回復費用	39,340千円														
賃借料等	57,236千円														
少額資産	26,572千円														
その他	23,100千円														
計	282,905千円														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	373,715	-	-	373,715
合計	373,715	-	-	373,715
自己株式				
普通株式(注)	8,474	67	-	8,542
合計	8,474	67	-	8,542

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加67株は、端株の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第6回新株予約権(注)	普通株式	-	-	-	-	-
	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	18,350
連結子会社		-	-	-	-	-	-
合計		-	-	-	-	-	18,350

(注) 第6回新株予約権は、期間満了にともない失効したことにより当連結会計年度末において残高はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月29日 取締役会	普通株式	73,048	200	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	373,715	36,997,785	-	37,371,500
合計	373,715	36,997,785	-	37,371,500
自己株式				
普通株式(注)2	8,542	1,454,646	-	1,463,188
合計	8,542	1,454,646	-	1,463,188

(注) 1. 普通株式の発行済株式の増加株式数36,997,785株は、平成21年1月4日付で普通株式1株につき100株の割合

をもって株式分割を行ったことによるものです。

2. 普通株式の自己株式の増加株式数1,454,646株の内訳は、以下のとおりであります。
- | | |
|-------------------------------|------------|
| 平成21年1月4日付の株式分割による増加 | 1,445,665株 |
| 平成20年5月20日付の取締役会決議に基づく自己株式の取得 | 6,000株 |
| 単元未満株式の買取り | 2,920株 |
| 端株の買取り | 61株 |

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての 新株予約権	-	-	-	-	-	38,886
連結子会社		-	-	-	-	-	-
	合計	-	-	-	-	-	38,886

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)														
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金同等物の期末残高と連結貸借対照表の現金及び預金勘定の金額は一致しております。</p>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金同等物の期末残高と連結貸借対照表の現金及び預金勘定の金額は一致しております。</p>														
<p>2.</p>	<p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳</p> <p>株式の取得により新たにE2パブリッシング㈱(以下、「E2P社」)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにE2P社株式の取得価額とE2P社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="815 678 1390 936"> <tr> <td>流動資産</td> <td>88,538千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>21,055千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>55,706千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>55,208千円</td> </tr> <tr> <td>E2P社株式の取得価額</td> <td>110,091千円</td> </tr> <tr> <td>E2P社現金及び現金同等物</td> <td>25,447千円</td> </tr> <tr> <td>差引：E2P社取得のための支出</td> <td>84,643千円</td> </tr> </table>	流動資産	88,538千円	固定資産	21,055千円	のれん	55,706千円	流動負債	55,208千円	E2P社株式の取得価額	110,091千円	E2P社現金及び現金同等物	25,447千円	差引：E2P社取得のための支出	84,643千円
流動資産	88,538千円														
固定資産	21,055千円														
のれん	55,706千円														
流動負債	55,208千円														
E2P社株式の取得価額	110,091千円														
E2P社現金及び現金同等物	25,447千円														
差引：E2P社取得のための支出	84,643千円														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具備品	25,347	11,097	14,250	機械装置及び運搬具	3,868	3,739	128
車両運搬具	3,868	2,965	902	工具、器具及び備品	28,301	17,141	11,160
ソフトウエア	6,226	2,075	4,151	合計	32,170	20,880	11,289
合計	35,443	16,139	19,303				
(2) 未経過リース料期末残高相当額等				(2) 未経過リース料期末残高相当額等			
1年内			8,819千円	1年内			6,330千円
1年超			10,903千円	1年超			5,230千円
合計			19,723千円	合計			11,561千円
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			9,217千円	支払リース料			9,295千円
減価償却費相当額			8,727千円	減価償却費相当額			8,841千円
支払利息相当額			623千円	支払利息相当額			399千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	-	-	-	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	500,000	492,663	7,337	200,000	194,980	5,020
その他	-	-	-	-	-	-
小計	500,000	492,663	7,337	200,000	194,980	5,020
合計	500,000	492,663	7,337	200,000	194,980	5,020

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	390,110	1,328,130	938,020	187,590	737,306	549,715
債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	390,110	1,328,130	938,020	187,590	737,306	549,715
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	18,917	5,644	13,273	107,994	102,462	5,532
債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	18,917	5,644	13,273	107,994	102,462	5,532

種類	前連結会計年度（平成20年3月31日）			当連結会計年度（平成21年3月31日）		
	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額 （千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額 （千円）
合計	409,027	1,333,774	924,746	295,584	839,768	544,183

3 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）			当連結会計年度 （自平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）		
売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
-	-	-	12,377	12,155	126

4 時価のない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度 （平成20年3月31日）	当連結会計年度 （平成21年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券		
非上場株式	1,856,855	1,406,414
その他	88,889	70,736

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成20年3月31日）				当連結会計年度（平成21年3月31日）			
	1年以内 （千円）	1年超 5年以内 （千円）	5年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超 5年以内 （千円）	5年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
債券								
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	300,000	302,000	-	-	200,000	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	300,000	302,000	-	-	200,000	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は、個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 金利関連のデリバティブ取引については、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。</p> <p>(3) 取引に係るリスク デリバティブ取引の契約先は、国内銀行のみであるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、経理部が決裁者の承認を得て行っております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

ヘッジ会計を適用しているため、注記対象から除いております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。また、退職一時金制度とは別に厚生年金基金制度（総合設立型）及び適格退職年金制度を採用しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(前連結会計年度)

(1)制度全体の積立状況に関する事項（平成19年3月31日現在）

	出版厚生年金基金	関東ITソフトウェア 厚生年金基金
年金資産の額（千円）	128,980,437	146,083,122
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	130,067,875	112,700,302
差引額(千円)	1,087,438	33,382,820

(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

出版厚生年金基金 (平成19年3月分掛金拠出額)	関東ITソフトウェア 厚生年金基金 (平成19年3月分掛金拠出額)
0.08%	0.05%

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その2）」（企業会計基準14号 平成19年5月15日）を適用しております。

(当連結会計年度)

(1)制度全体の積立状況に関する事項（平成20年3月31日現在）

	関東ITソフトウェア 厚生年金基金
年金資産の額（千円）	145,958,047
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	140,968,069
差引額(千円)	4,989,978

(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

関東ITソフトウェア 厚生年金基金 (平成20年3月分掛金拠出額)
0.05%

(追加情報)

一部の連結子会社において採用しておりました厚生年金基金制度（総合設立型）のうち、出版厚生年金基金につきましては平成20年9月13日に脱退いたしました。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1)退職給付債務（千円）	866,442	953,507
(2)年金資産（千円）	217,935	245,763
(3)未積立退職給付債務（千円）(1)+(2)	648,507	707,744
(4)未認識数理計算上の差異（千円）	58,311	57,868
(5)会計基準変更時差異の未処理額（千円）	-	-
(6)前払年金費用（千円）	14,899	35,159
(7)退職給付引当金（千円）(3)+(4)+(5)+(6)	605,094	685,035

(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(1)総合設立型厚生年金基金掛金(千円)	11,442	8,124
(2)勤務費用(千円)	128,703	155,909
(3)利息費用(千円)	9,033	10,315
(4)数理計算上の差異の費用処理額(千円)	8,807	12,368
(5)退職給付費用(千円)(1)+(2)+(3)+(4)	157,987	186,718

(注) 1. 確定拠出型制度及び中小企業退職金共済掛金の退職給付費用は「(2)勤務費用」に計上しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(2)勤務費用」に含めております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(1)退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間を基準とする方法	同左
(2)割引率	2.0%	同左
(3)数理計算上の差異の処理年数	7年 (各連結会計年度の発生時における 従業員の平均残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法により按分し た額をそれぞれ発生の翌連結会計年 度から費用処理することとしており ます。)	同左
(4)会計基準変更時差異の処理年数	7年 一部の子会社についての会計基準 変更時差異(29百万円)は、7年による 均等額を費用処理することとしてお ります。	

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 18,350千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年 (第3回) ストック・ オプション	平成17年 (第4回) ストック・ オプション	平成17年 (第5回) ストック・ オプション	平成18年 (第7回) ストック・ オプション	平成18年 (第8回) ストック・ オプション
付与対象者の 区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員 13名 子会社取締役 11名 子会社従業員 3名	当社取締役 2名 当社従業員 7名 子会社取締役 17名 子会社従業員 4名	当社取締役 4名	当社取締役 3名 当社従業員 8名 子会社取締役 28名 子会社従業員 3名	当社取締役 4名
ストック・ オプション数	普通株式 4,125株	普通株式 4,005株	普通株式 210株	普通株式 3,738株	普通株式 264株
付与日	平成16年4月27日	平成17年4月28日	平成17年4月28日	平成18年4月27日	平成18年4月27日
権利確定条件	権利行使時において当社及び当社子会社の取締役、従業員のいずれかの地位を保有していることを要する。	権利行使時において当社及び当社子会社の取締役、従業員のいずれかの地位を保有していることを要する。	権利確定条件は付されていません。	権利行使時において当社及び当社子会社の取締役、従業員のいずれかの地位を保有していることを要する。	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	平成16年4月27日～平成17年6月30日	平成17年4月28日～平成18年6月24日	対象勤務期間の定めはありません。	平成18年4月27日～平成19年6月24日	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成17年7月1日～平成19年6月30日	平成18年6月25日～平成20年6月24日	平成18年6月25日～平成26年6月24日	平成19年6月25日～平成21年6月24日	平成19年6月25日～平成27年6月24日

	平成19年 (第9回) ストック・ オプション	平成19年 (第10回) ストック・ オプション	平成19年 (第11回) ストック・ オプション
付与対象者の 区分及び人数	当社従業員 21名 子会社取締役 22名 子会社従業員 2名	当社取締役 3名	当社取締役 3名
ストック・ オプション数	普通株式 2,975株	普通株式 910株	普通株式 230株
付与日	平成19年5月21日	平成19年5月21日	平成19年5月21日
権利確定条件	権利行使時において当社及び当社子会社の取締役、従業員のいずれかの地位を保有していることを要する。	権利行使時において当社及び当社子会社の取締役、従業員のいずれかの地位を保有していることを要する。	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	平成19年5月21日～平成20年6月24日	平成19年5月21日～平成20年6月24日	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成20年6月25日～平成22年6月24日	平成20年6月25日～平成22年6月24日	平成20年6月25日～平成28年6月24日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年 (第3回) ストック・ オプション	平成17年 (第4回) ストック・ オプション	平成17年 (第5回) ストック・ オプション	平成18年 (第7回) ストック・ オプション	平成18年 (第8回) ストック・ オプション	平成19年 (第9回) ストック・ オプション	平成19年 (第10回) ストック・ オプション	平成19年 (第11回) ストック・ オプション
権利確定前(株)								
前連結 会計年度末	-	-	-	3,738	-	-	-	-
付与	-	-	-	-	-	2,975	910	230
失効	-	-	-	51	-	100	-	-
権利確定	-	-	-	3,687	-	-	-	230
未確定残	-	-	-	-	-	2,875	910	-
権利確定後(株)								
前連結 会計年度末	3,315	4,005	210	-	264	-	-	-
権利確定	-	-	-	3,687	-	-	-	230
権利行使	-	-	-	-	-	-	-	-
失効	3,315	90	-	51	-	-	-	-
未行使残	-	3,915	210	3,636	264	-	-	230

単価情報

	平成16年 (第3回) ストック・ オプション	平成17年 (第4回) ストック・ オプション	平成17年 (第5回) ストック・ オプション	平成18年 (第7回) ストック・ オプション	平成18年 (第8回) ストック・ オプション	平成19年 (第9回) ストック・ オプション	平成19年 (第10回) ストック・ オプション	平成19年 (第11回) ストック・ オプション
権利行使価格(円)	54,000	41,728	41,728	57,037	57,037	29,903	29,903	29,903
行使時平均株価(円)	-	-	-	-	-	-	-	-
付与日における 公正な評価単価 (付与日)(円)	-	-	-	-	-	5,312	5,312	9,286

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成19年(第9回、第10回、第11回)ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成19年 (第9回) ストック・ オプション	平成19年 (第10回) ストック・ オプション	平成19年 (第11回) ストック・ オプション
株価変動性(注)1.	65.1%	65.1%	65.3%
予想残存期間(注)2.	2.1年(110週)	2.1年(110週)	5.1年(266週)
予想配当(注)3.	200円/株	200円/株	200円/株
無リスク利率(注)4.	0.88%	0.88%	1.25%

(注)1. 平成19年(第9回、第10回)ストック・オプションについては110週分(平成17年4月11日の週から平成19年5月14日の週まで)の株価実績に、また、平成19年(第11回)ストック・オプションについては266週分(平成14年4月15日の週から平成19年5月14日の週まで)の株価実績に基づきそれぞれ算定しております。

(注)2. 十分なデータの蓄積がなく、今後の株価変動ならびに予想残存期間を合理的に見積ることが困難であるため、付与日から権利行使期間の中間点までの期間を用いております。

(注) 3 . 平成19年3月期の配当実績によっております。

(注) 4 . 予想残存期間と同じ残存期間の国債利回りがないため、予想残存期間と近似する残存期間の分離国債の平成19年5月21日時点での複利利回りをを用いております。

4 . ストック・オプションの権利確定数の見積方法

平成19年(第9回、第10回)ストック・オプションにつきましては、新株予約権者は権利行使時において当社及び当社子会社の取締役、従業員のいずれかの地位を保有していることを要し、将来の失効数の合理的な見積りが困難であるため実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

平成19年(第11回)ストック・オプションにつきましては、新株予約権者は権利行使時において当社及び当社子会社の取締役、従業員のいずれかの地位を保有していなくても行使できるものでありますが、新株予約権者による新株予約権放棄の申出がある場合等、将来の失効数の合理的な見積りが困難であるため実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 . ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 21,895千円
特別利益(新株予約権戻入益) 1,359千円

2 . ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年 (第5回) ストック・ オプション	平成18年 (第7回) ストック・ オプション	平成18年 (第8回) ストック・ オプション	平成19年 (第9回) ストック・ オプション	平成19年 (第10回) ストック・ オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名	当社取締役 3名 当社従業員 8名 子会社取締役 28名 子会社従業員 3名	当社取締役 4名	当社従業員 21名 子会社取締役 22名 子会社従業員 2名	当社取締役 3名
ストック・オプション数	普通株式 21,000株	普通株式 373,800株	普通株式 26,400株	普通株式 297,500株	普通株式 91,000株
付与日	平成17年4月28日	平成18年4月27日	平成18年4月27日	平成19年5月21日	平成19年5月21日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	権利行使時において当社及び当社子会社の取締役、従業員のいずれかの地位を保有していることを要する。	権利確定条件は付されていません。	権利行使時において当社及び当社子会社の取締役、従業員のいずれかの地位を保有していることを要する。	権利行使時において当社及び当社子会社の取締役、従業員のいずれかの地位を保有していることを要する。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	平成18年4月27日～平成19年6月24日	対象勤務期間の定めはありません。	平成19年5月21日～平成20年6月24日	平成19年5月21日～平成20年6月24日
権利行使期間	平成18年6月25日～平成26年6月24日	平成19年6月25日～平成21年6月24日	平成19年6月25日～平成27年6月24日	平成20年6月25日～平成22年6月24日	平成20年6月25日～平成22年6月24日

	平成19年 (第11回) ストック・ オプション	平成20年 (第12回) ストック・ オプション	平成20年 (第13回) ストック・ オプション	平成20年 (第14回) ストック・ オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名	当社従業員 19名 子会社取締役 18名 子会社従業員 19名	当社取締役 4名	当社取締役 5名
ストック・オプション数	普通株式 23,000株	普通株式 291,000株	普通株式 109,000株	普通株式 155,000株
付与日	平成19年5月21日	平成20年7月1日	平成20年7月1日	平成20年7月1日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	権利行使時において当社及び当社子会社の取締役、従業員のいずれかの地位を保有していることを要する。	権利行使時において当社及び当社子会社の取締役、従業員のいずれかの地位を保有していることを要する。	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	平成20年7月1日～平成22年6月21日	平成20年7月1日～平成22年6月21日	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成20年6月25日～平成28年6月24日	平成22年6月22日～平成24年6月21日	平成22年6月22日～平成24年6月21日	平成22年6月22日～平成30年6月21日

(注) 株式数に換算して記載しております。

なお、上記に記載されたストック・オプション等の数は、平成21年1月4日付にて普通株式1株につき100株の割合をもって行った株式分割後の株式数に調整して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 (第4回) ストック・ オプション	平成17年 (第5回) ストック・ オプション	平成18年 (第7回) ストック・ オプション	平成18年 (第8回) ストック・ オプション	平成19年 (第9回) ストック・ オプション	平成19年 (第10回) ストック・ オプション	平成19年 (第11回) ストック・ オプション	平成20年 (第12回) ストック・ オプション	平成20年 (第13回) ストック・ オプション	平成20年 (第14回) ストック・ オプション
権利確定前 (株)										
前連結 会計年度末	-	-	-	-	287,500	91,000	-	-	-	-
付与	-	-	-	-	-	-	-	291,000	109,000	155,000
失効	-	-	-	-	-	40,000	-	24,000	-	-
権利確定	-	-	-	-	287,500	51,000	-	-	-	155,000
未確定残	-	-	-	-	-	-	-	267,000	109,000	-
権利確定後 (株)										
前連結 会計年度末	391,500	21,000	363,600	26,400	-	-	23,000	-	-	-
権利確定	-	-	-	-	287,500	51,000	-	-	-	155,000
権利行使	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
失効	391,500	-	62,100	-	33,100	-	-	-	-	-
未行使残	-	21,000	301,500	26,400	254,400	51,000	23,000	-	-	155,000

(注) 平成21年1月4日付にて普通株式1株につき100株の割合をもって行った株式分割後の株式数に調整しております。

単価情報

	平成17年 (第4回) ストック・ オプション	平成17年 (第5回) ストック・ オプション	平成18年 (第7回) ストック・ オプション	平成18年 (第8回) ストック・ オプション	平成19年 (第9回) ストック・ オプション	平成19年 (第10回) ストック・ オプション	平成19年 (第11回) ストック・ オプション	平成20年 (第12回) ストック・ オプション	平成20年 (第13回) ストック・ オプション	平成20年 (第14回) ストック・ オプション
権利行使価格 (円)	418	418	571	571	300	300	300	208	208	208
行使時平均株 価(円)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
付与日におけ る 公正な評価単 価 (付与日) (円)	-	-	-	-	54	54	93	42	42	95

(注) 平成21年1月4日付にて普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行ったことによる調整を反映しております。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成20年（第12回、第13回、第14回）ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成20年 （第12回） ストック・ オプション	平成20年 （第13回） ストック・ オプション	平成20年 （第14回） ストック・ オプション
株価変動性（注）1．	42.7%	42.7%	63.8%
予想残存期間（注）2．	3年（156週）	3年（156週）	6年（312週）
予想配当（注）3．	0円/株	0円/株	0円/株
無リスク利率（注）4．	0.95%	0.95%	1.35%

（注）1．平成20年（第12回、第13回）ストック・オプションについては156週分（平成17年7月4日の週から平成20年6月23日の週まで）の株価実績に、また、平成20年（第14回）ストック・オプションについては312週分（平成14年7月8日の週から平成20年6月23日の週まで）の株価実績に基づきそれぞれ算定しております。

（注）2．十分なデータの蓄積がなく、今後の株価変動ならびに予想残存期間を合理的に見積ることが困難であるため、付与日から権利行使期間の中間点までの期間を用いております。

（注）3．平成20年3月期の配当実績によっております。

（注）4．予想残存期間と同じ残存期間の国債利回りが無いため、予想残存期間と近似する残存期間の分離国債の平成20年7月1日時点での複利利回りをを用いております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

平成20年（第12回、第13回）ストック・オプションにつきましては、新株予約権者は権利行使時において当社及び当社子会社の取締役、従業員のいずれかの地位を保有していることを要し、将来の失効数の合理的な見積りが困難であるため実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

平成20年（第14回）ストック・オプションにつきましては、新株予約権者は権利行使時において当社及び当社子会社の取締役、従業員のいずれかの地位を保有していなくても行使できるものでありますが、新株予約権者による新株予約権放棄の申出がある場合等、将来の失効数の合理的な見積りが困難であるため実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	(千円)	繰延税金資産	(千円)
賞与引当金	88,653	賞与引当金	56,944
未払事業所税	6,446	未払事業所税	6,144
著作権償却額	29,071	著作権償却額	29,857
退職給付引当金	249,166	退職給付引当金	283,568
一括償却資産	14,608	一括償却資産	12,489
未払事業税	9,954	未払事業税	22,268
繰越欠損金	910,445	繰越欠損金	862,306
製品等評価損	21,218	製品等評価損	33,202
投資有価証券等評価損	738,409	投資有価証券等評価損	473,768
貸倒引当金	55,578	貸倒引当金	45,943
減価償却超過額	193,814	減価償却超過額	102,878
その他	48,462	株式報酬費用	15,826
繰延税金資産小計	2,365,829	事業構造改革費	107,063
評価性引当額	2,117,876	その他	76,312
繰延税金資産合計	247,953	繰延税金資産小計	2,128,575
繰延税金負債		評価性引当額	2,029,723
その他有価証券評価差額金	314,976	繰延税金資産合計	98,852
その他	2,330	繰延税金負債	
繰延税金負債合計	317,307	その他有価証券評価差額金	159,663
繰延税金負債の純額	69,353	その他	14,430
		繰延税金負債合計	174,094
		繰延税金負債の純額	75,241
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
(千円)		(千円)	
	前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	202,762	流動資産 - 繰延税金資産	60,911
固定資産 - 繰延税金資産	20,723	固定資産 - 繰延税金資産	23,510
流動負債 - 繰延税金負債	-	流動負債 - 繰延税金負債	-
固定負債 - 繰延税金負債	292,839	固定負債 - 繰延税金負債	159,663
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。		税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。	

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

共同支配下の取引等

当社の連結子会社であり法人向け情報コミュニケーション技術関連メディア事業を手がける(株)インプレスR&Dは、平成20年7月1日付でR&D事業部門を会社分割し、新設会社(株)インプレスR&Dに承継しております。また、分割会社である(株)インプレスR&Dは、同日付けで(株)インプレスビジネスメディアに商号を変更しております。

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 (株)インプレスR&DのR&D事業部門

事業の内容 インターネットメディア総合研究所事業、コンサルティング型オンライン販売事業、
コンベンション事業

(2) 企業結合の法的形式

(株)インプレスR&Dを分割会社とし、新たに設立する会社「(株)インプレスR&D」を承継会社とする分社型の新設分割

(3) 結合後企業の名称

(株)インプレスR&D(新設分割)

分割会社である(株)インプレスR&Dは、(株)インプレスビジネスメディアに商号変更いたしました。

(4) 取引の目的を含む取引の概要

会社分割の目的

分割会社における法人向け専門メディア事業の一層の強化と新設会社におけるデジタルネットワークに関するR&D事業を通じた中長期的な事業開発機能等の充実を図ることを目的に会社分割を実施いたしました。

分割により新設会社は、分割会社より本件事業に関する営業の一切を承継しております。また、分割に際し、新設会社が発行する株式は全て分割会社に割当てております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	IT (千円)	音楽 (千円)	デザイン (千円)	医療 (千円)	山岳・ 自然 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業 利益									
売上高									
(1)外部顧客に対す る売上高	6,492,875	3,291,508	1,524,495	4,685,570	2,337,258	742,351	19,074,059	-	19,074,059
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	25,273	2,427	91,757	-	7,011	749,705	876,176	(876,176)	-
計	6,518,149	3,293,936	1,616,252	4,685,570	2,344,270	1,492,056	19,950,235	(876,176)	19,074,059
営業費用	6,597,340	3,138,982	1,697,181	3,999,135	2,262,634	1,457,785	19,153,060	(235,725)	18,917,334
営業利益 (又は営業損失)	(79,191)	154,953	(80,929)	686,435	81,635	34,271	797,175	(640,450)	156,724
資産、減価償却 費、減損損失及び 資本的支出									
資産	3,524,490	1,938,910	840,044	6,312,074	1,415,028	3,871,158	17,901,706	2,197,001	20,098,707
減価償却費	16,238	76,059	12,498	28,817	4,840	30,238	168,692	207,490	376,182
減損損失	25,163	-	-	-	-	5,190	30,354	-	30,354
資本的支出	34,782	68,856	24,974	36,953	4,069	109,450	279,085	370,507	649,593

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の事業内容と主な製品・サービス

(1) IT IT分野に関するメディア及び関連サービス事業等

(主な製品・サービス) インターネットによるITニュースサービス・動画配信、雑誌、ムック、書籍、映像製品等、PCソフト等の仕入商品

(2) 音楽 音楽分野に関するメディア及び関連サービス事業等

(主な製品・サービス) 雑誌、ムック、書籍、映像製品等

(3) デザイン デザイン分野に関するメディア及び関連サービス事業等

(主な製品・サービス) 雑誌、ムック、書籍、映像製品等、Web等の受託制作、デザイン関連教育事業

(4) 医療 医療分野に関するメディア及び関連サービス事業等

(主な製品・サービス) 国際医学新聞、医学学会・コンベンションの運営受託

(5) 山岳・自然 山岳・自然分野に関するメディア及び関連サービス事業等

(主な製品・サービス) 雑誌、ムック、書籍、映像製品等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、当連結会計年度は1,552,794千円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、当連結会計年度は7,006,723千円であります。

5. 会計処理方法の変更

有形固定資産の減価償却費の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に4.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社において、主として器具備品のうちパーソナルコンピューター等のIT機器の減価償却の方法を、平成19年4月1日取得分より旧定率法から定額法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、IT事業が727千円、全社事業が47,425千円減少し、営業損失が同額減少しております。

また、当社及び国内連結子会社のその他の有形固定資産の償却方法について、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日取得分より改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、音楽事業が9,987千円増加し、営業利益が同額減少しております。音楽事業以外のセグメントに与える影響は軽微であります。

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

	IT (千円)	音楽 (千円)	デザイン (千円)	医療 (千円)	山岳・ 自然 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	6,138,927	3,029,225	1,415,415	4,842,592	2,009,856	1,010,786	18,446,803	-	18,446,803
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	28,036	177	65,401	30	1,463	907,382	1,002,491	(1,002,491)	-
計	6,166,964	3,029,402	1,480,816	4,842,622	2,011,320	1,918,169	19,449,295	(1,002,491)	18,446,803
営業費用	6,475,289	3,016,964	1,545,491	4,309,823	2,222,883	1,878,389	19,448,842	(308,057)	19,140,784
営業利益 (又は営業損失)	(308,325)	12,437	(64,674)	532,798	(211,563)	39,779	452	(694,433)	(693,981)
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出									
資産	3,279,810	1,807,856	649,654	6,138,863	1,287,179	3,751,829	16,915,192	483,017	17,398,210
減価償却費	24,906	81,416	10,475	37,773	4,111	46,688	205,371	231,857	437,229
減損損失	63,620	-	2,092	12,765	37,390	36,331	152,200	-	152,200
資本的支出	98,924	74,743	1,917	34,768	2,327	73,351	286,032	129,735	415,768

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の事業内容と主な製品・サービス

(1) IT IT分野に関するメディア及び関連サービス事業等

(主な製品・サービス) インターネットによるITニュースサービス・動画配信、雑誌、ムック、書籍、映像製品等、PCソフト等の仕入商品

(2) 音楽 音楽分野に関するメディア及び関連サービス事業等

(主な製品・サービス) 雑誌、ムック、書籍、映像製品等

(3) デザイン デザイン分野に関するメディア及び関連サービス事業等

(主な製品・サービス) 雑誌、ムック、書籍、映像製品等、Web等の受託制作、デザイン関連教育事業

(4) 医療 医療分野に関するメディア及び関連サービス事業等

(主な製品・サービス) 国際医学新聞、医学学会・コンベンションの運営受託

(5) 山岳・自然 山岳・自然分野に関するメディア及び関連サービス事業等

(主な製品・サービス) 雑誌、ムック、書籍、映像製品等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、当連結会計年度は1,541,947千円であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であり、当連結会計年度は5,528,631千円であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金 額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
当社役員	松本伸也	-	-	弁護士	-	-	顧問弁 護士	顧問料の支払 い	2,400	-	-

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

顧問料の支払についての価格その他の取引条件は、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

3 子会社等

該当事項はありません。

4 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

1 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金 額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
当社役員	塚本慶一郎	-	-	-	57.8	当社ファウンダー/ 最高顧問	見舞金	11,049	未払金	333

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社役員慶弔見舞金規程及び取締役会での決議により支払額を決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 34,191円44銭 1株当たり当期純損失金額 4,794円62銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	1株当たり純資産額 284円70銭 1株当たり当期純損失金額 52円47銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。 当社は、平成21年1月4日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 341円91銭 1株当たり当期純損失金額 47円94銭

(注) 1. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	1,750,997	1,893,293
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	1,750,997	1,893,293
普通株式の期中平均株式数(株)	365,200.36	36,080,610
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第3回新株予約権、第4回新株予約権、第5回新株予約権、第7回新株予約権、第8回新株予約権、第9回新株予約権、第10回新株予約権、第11回新株予約権 これらの詳細は、「第4提出会社の状況 1株式等の状況(2)新株予約権の状況」に記載のとおりであります。	第5回新株予約権、第7回新株予約権、第8回新株予約権、第9回新株予約権、第10回新株予約権、第11回新株予約権、第12回新株予約権、第13回新株予約権、第14回新株予約権 これらの詳細は、「第4提出会社の状況 1株式等の状況(2)新株予約権の状況」に記載のとおりであります。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,835,179	10,637,912
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	349,391	414,695
(うち新株予約権)	(18,350)	(38,886)
(うち少数株主持分)	(331,040)	(375,808)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	12,485,788	10,223,217
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	365,172	35,908,312

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(特別利益の発生)</p> <p>当社取締役塚本慶一郎の病氣療養に伴い、当社が契約しておりました2社の役員保険について、平成20年4月に保険会社より支払認定が行われ受取額が確定したため、平成21年3月期に保険金受取による特別利益756百万円が発生することとなりました。</p> <p>(株式の分割及び単元株制度の採用)</p> <p>当社は、平成20年5月20日の取締役会において、株式の分割及び単元株制度の採用を行うことを次のとおり決議しております。</p> <p>イ. 株式の分割及び単元株制度の採用の目的</p> <p>「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)(以下「決済合理化法」といいます)に基づき平成21年1月に予定されている振替制度への移行(株券電子化)に伴い、端株を整理することを目的として、株式の分割を行うものです。</p> <p>また、単元株式数(売買単位)を100株へ統一することを目標とする旨の全国証券取引所の動向(「売買単位の集約に向けた行動計画」)を考慮し、1単元を100株とする単元株制度を採用いたします。</p> <p>ロ. 株式の分割の方法</p> <p>「決済合理化法」施行日の前々日における最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主(同日の最終の端株原簿に記載または記録された端株主を含みます)の所有株式を、1株につき100株の割合をもって分割いたします。</p> <p>ハ. 株式の分割により増加する株式数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式分割前の当社発行済株式総数 373,715株 ・今回の分割により増加する株式数 36,997,785株 ・株式分割後の当社発行済株式総数 37,371,500株 ・株式分割後の発行可能株式総数 124,056,000株 <p>ニ. 株式の分割の日程</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基準日 「決済合理化法」の施行日の前々日 ・効力発生日 「決済合理化法」の施行日の前日 <p>ホ. 単元株制度の採用により新設する単元株式の数</p> <p>当該株式の分割の効力発生を条件として、「決済合理化法」の施行日の前日をもって単元株制度を採用し、単元株式数を100株とします。</p> <p>ヘ. 単元株制度の採用の日程</p> <ul style="list-style-type: none"> ・効力発生日 「決済合理化法」の施行日の前日 	<p>(特別利益の発生)</p> <p>当社は、株式会社ファンコミュニケーションズによる自己株式買付けの公表を受け、保有株式の一部を以下のとおり売却し、投資有価証券売却益230百万円を計上いたしました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・売却株式銘柄 株式会社ファンコミュニケーションズ ・約定日 平成21年5月21日 ・売却株式数 2,000株 ・売却価額 245百万円 ・売却益 230百万円

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
<p>当該株式の分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> <th>当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 403円98銭</td> <td>1株当たり純資産額 341円91銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 9円59銭</td> <td>1株当たり当期純損失金額 47円95銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 9円59銭</td> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していません。</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 403円98銭	1株当たり純資産額 341円91銭	1株当たり当期純利益金額 9円59銭	1株当たり当期純損失金額 47円95銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 9円59銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していません。	
前連結会計年度	当連結会計年度								
1株当たり純資産額 403円98銭	1株当たり純資産額 341円91銭								
1株当たり当期純利益金額 9円59銭	1株当たり当期純損失金額 47円95銭								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 9円59銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していません。								

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,710,000	1,310,000	1.3	-
1年以内に返済予定の長期借入金	344,428	430,928	1.3	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	313,782	259,854	1.7	平成22年～平成25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,368,210	2,000,782	-	-

(注) 1. 「平均利率」については借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	191,428	63,546	4,880	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	4,502,725	4,796,376	5,246,307	3,901,394
税金等調整前四半期純 利益金額又は税金等調 整前四半期純損失金額 ()(千円)	583,759	296,230	113,963	1,653,328
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 ()(千円)	226,504	428,793	43,848	1,647,155
1株当たり四半期純利 益金額又は1株当たり 四半期純損失金額 ()(円)	6.21	11.89	1.22	45.87

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額につきましては、平成21年1月4日付で行った普通株式1株につき100株の株式分割を当期首に行われたと仮定した場合の金額を記載しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,043,013	1,021,833
売掛金	1 79,064	1 66,677
有価証券	300,000	200,000
前払費用	31,166	38,981
繰延税金資産	54,100	-
短期貸付金	1 1,113,544	1 1,623,573
未収入金	1 225,649	1 190,767
その他	3,972	5,965
貸倒引当金	104,000	510,000
流動資産合計	2,746,510	2,637,799
固定資産		
有形固定資産		
建物	88,997	86,053
減価償却累計額	36,154	42,407
建物(純額)	52,842	43,645
工具、器具及び備品	366,564	397,916
減価償却累計額	244,775	309,524
工具、器具及び備品(純額)	121,788	88,391
有形固定資産合計	174,631	132,037
無形固定資産		
ソフトウェア	269,611	274,501
ソフトウェア仮勘定	10,116	1,100
その他	4,124	4,124
無形固定資産合計	283,852	279,725
投資その他の資産		
投資有価証券	3,386,046	2,265,293
関係会社株式	7,157,982	6,601,380
関係会社長期貸付金	108,600	68,600
敷金及び保証金	101,040	86,913
保険積立金	27,439	-
破産更生債権等	-	96,075
貸倒引当金	-	96,075
投資その他の資産合計	10,781,108	9,022,187
固定資産合計	11,239,593	9,433,951
資産合計	13,986,103	12,071,750

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,700,000	1,300,000
1年内返済予定の長期借入金	-	164,000
未払金	144,420	354,318
未払費用	17,187	8,005
未払法人税等	9,045	8,726
預り金	684,527	797,081
賞与引当金	30,182	20,277
その他	2,067	1,832
流動負債合計	2,587,430	2,654,242
固定負債		
長期借入金	-	213,000
繰延税金負債	298,720	155,699
退職給付引当金	63,484	62,438
固定負債合計	362,204	431,137
負債合計	2,949,635	3,085,380
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,341,021	5,341,021
資本剰余金		
資本準備金	1,354,096	1,354,096
その他資本剰余金	6,464,697	4,190,520
資本剰余金合計	7,818,793	5,544,617
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,274,176	1,747,545
利益剰余金合計	2,274,176	1,747,545
自己株式	302,757	417,464
株主資本合計	10,582,881	8,720,629
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	435,235	226,854
評価・換算差額等合計	435,235	226,854
新株予約権	18,350	38,886
純資産合計	11,036,468	8,986,370
負債純資産合計	13,986,103	12,071,750

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業収益	1,130,124	1,096,873
営業費用		
販売費及び一般管理費	1,556,865	1,443,561
営業損失()	426,741	346,688
営業外収益		
受取利息	28,815	43,797
有価証券利息	8,190	4,535
受取配当金	4,695	11,695
為替差益	69	-
受取保険金	12,060	36,001
その他	1,865	793
営業外収益合計	55,697	96,823
営業外費用		
支払利息	15,645	21,608
支払手数料	19,698	24,102
その他	1	676
営業外費用合計	35,345	46,387
経常損失()	406,390	296,251
特別利益		
投資有価証券売却益	-	12,155
新株予約権戻入益	9,950	1,359
受取保険金	-	774,836
償却債権取立益	-	20,000
特別利益合計	9,950	808,351
特別損失		
固定資産除却損	12,454	-
投資有価証券評価損	833,885	600,927
関係会社株式評価損	931,928	917,139
減損損失	320,537	-
事業構造改革費	-	184,335
貸倒引当金繰入額	54,000	502,075
その他	15,033	126
特別損失合計	2,167,838	2,204,604
税引前当期純損失()	2,564,279	1,692,505
法人税、住民税及び事業税	65,024	939
法人税等調整額	85,430	54,100
法人税等合計	20,405	55,039
当期純損失()	2,584,684	1,747,545

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,341,021	5,341,021
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,341,021	5,341,021
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,354,096	1,354,096
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,354,096	1,354,096
その他資本剰余金		
前期末残高	6,464,697	6,464,697
当期変動額		
欠損填補	-	2,274,176
当期変動額合計	-	2,274,176
当期末残高	6,464,697	4,190,520
資本剰余金合計		
前期末残高	7,818,793	7,818,793
当期変動額		
欠損填補	-	2,274,176
当期変動額合計	-	2,274,176
当期末残高	7,818,793	5,544,617
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	2,304	-
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	2,304	-
当期変動額合計	2,304	-
当期末残高	-	-
繰越利益剰余金		
前期末残高	381,251	2,274,176
当期変動額		
剰余金の配当	73,048	-
特別償却準備金の取崩	2,304	-
欠損填補	-	2,274,176
当期純損失()	2,584,684	1,747,545
当期変動額合計	2,655,428	526,631
当期末残高	2,274,176	1,747,545
利益剰余金合計		
前期末残高	383,556	2,274,176
当期変動額		
剰余金の配当	73,048	-
欠損填補	-	2,274,176
当期純損失()	2,584,684	1,747,545
当期変動額合計	2,657,733	526,631
当期末残高	2,274,176	1,747,545

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	301,321	302,757
当期変動額		
自己株式の取得	1,435	114,707
当期変動額合計	1,435	114,707
当期末残高	302,757	417,464
株主資本合計		
前期末残高	13,242,049	10,582,881
当期変動額		
剰余金の配当	73,048	-
当期純損失()	2,584,684	1,747,545
自己株式の取得	1,435	114,707
当期変動額合計	2,659,168	1,862,253
当期末残高	10,582,881	8,720,629
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	821,849	435,235
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	386,613	208,381
当期変動額合計	386,613	208,381
当期末残高	435,235	226,854
評価・換算差額等合計		
前期末残高	821,849	435,235
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	386,613	208,381
当期変動額合計	386,613	208,381
当期末残高	435,235	226,854
新株予約権		
前期末残高	49,750	18,350
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31,399	20,536
当期変動額合計	31,399	20,536
当期末残高	18,350	38,886
純資産合計		
前期末残高	14,113,649	11,036,468
当期変動額		
剰余金の配当	73,048	-
当期純損失()	2,584,684	1,747,545
自己株式の取得	1,435	114,707
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	418,012	187,844
当期変動額合計	3,077,181	2,050,097
当期末残高	11,036,468	8,986,370

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、主として器具備品のうちパーソナルコンピューター等のIT機器については経済的耐用年数に基づき計算しており、平成19年 4月 1日以降に取得したものに つきましては、定額法を採用しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>器具備品のうち、主としてパーソナルコンピューター等のIT関連機器の償却方法について、平成19年 4月 1日取得分より旧定率法から定額法に変更し、経済的耐用年数に基づき計算しております。</p> <p>この変更は、平成19年度税制改正において減価償却制度が抜本的に見直されたことにより、パーソナルコンピューター等のIT関連機器の利用実態を見直し、より適正な費用配分を行うために実施したものであります。</p> <p>従来、IT関連機器の技術革新スピードが極めて速く、短期間に価格性能比が向上し著しい陳腐化が生じておりましたが、現状では技術革新も一段落して陳腐化のスピードが以前に比べ落ち着いてきていることから、当該利用実態を反映させるものであります。</p> <p>なお、この変更に伴い、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ47,425千円の損失減少となっております。</p> <p>また、当社のその他の有形固定資産の償却方法について、法人税法の改正に伴い、平成19年 4月 1日取得分より改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、主として器具備品のうちパーソナルコンピューター等のIT機器については経済的耐用年数に基づき計算しており、平成19年 4月 1日以降に取得したものに つきましては、定額法を採用しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2)無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分) 社内における利用可能期間(2年~5年)に基づく定額法</p>	<p>(2)無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分) 同左</p>
3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6.ヘッジ会計の方法		<p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息</p> <p>(3)ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は、個別契約毎に行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。</p>
7.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(2)連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1)消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(2)連結納税制度の適用 同左</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																														
<p>1. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">79,064千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,017,544千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">140,190千円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">679,459千円</td> </tr> </table> <p>2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引先2行をアレンジャーとした貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメント</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>ラインの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,500,000千円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>次の会社について、銀行からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 30%;">金額(千円)</th> <th style="width: 40%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)編集工学研究所</td> <td style="text-align: center;">29,000</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	売掛金	79,064千円	短期貸付金	1,017,544千円	未収入金	140,190千円	預り金	679,459千円	貸出コミットメント	5,000,000千円	ラインの総額	5,000,000千円	借入実行残高	1,500,000千円	差引額	3,500,000千円	保証先	金額(千円)	内容	(株)編集工学研究所	29,000	借入債務	<p>1. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">66,677千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,623,573千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">144,358千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">121,084千円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">793,116千円</td> </tr> </table> <p>2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引先3行をアレンジャーとした貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメント</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>ラインの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>次の会社について、銀行からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 30%;">金額(千円)</th> <th style="width: 40%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)編集工学研究所</td> <td style="text-align: center;">17,000</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	売掛金	66,677千円	短期貸付金	1,623,573千円	未収入金	144,358千円	未払金	121,084千円	預り金	793,116千円	貸出コミットメント	3,000,000千円	ラインの総額	3,000,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	3,000,000千円	保証先	金額(千円)	内容	(株)編集工学研究所	17,000	借入債務
売掛金	79,064千円																																														
短期貸付金	1,017,544千円																																														
未収入金	140,190千円																																														
預り金	679,459千円																																														
貸出コミットメント	5,000,000千円																																														
ラインの総額	5,000,000千円																																														
借入実行残高	1,500,000千円																																														
差引額	3,500,000千円																																														
保証先	金額(千円)	内容																																													
(株)編集工学研究所	29,000	借入債務																																													
売掛金	66,677千円																																														
短期貸付金	1,623,573千円																																														
未収入金	144,358千円																																														
未払金	121,084千円																																														
預り金	793,116千円																																														
貸出コミットメント	3,000,000千円																																														
ラインの総額	3,000,000千円																																														
借入実行残高	- 千円																																														
差引額	3,000,000千円																																														
保証先	金額(千円)	内容																																													
(株)編集工学研究所	17,000	借入債務																																													

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																								
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>営業収益</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手数料</td> <td style="text-align: right;">929,124千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">200,999千円</td> </tr> </table> <p>営業費用</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">26,310千円</td> </tr> </table> <p>営業外収益</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">27,615千円</td> </tr> </table>	受取手数料	929,124千円	受取配当金	200,999千円	支払手数料	26,310千円	受取利息	27,615千円	<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>営業収益</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手数料</td> <td style="text-align: right;">876,803千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">219,770千円</td> </tr> </table> <p>営業外収益</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">41,800千円</td> </tr> </table>	受取手数料	876,803千円	受取配当金	219,770千円	受取利息	41,800千円																										
受取手数料	929,124千円																																								
受取配当金	200,999千円																																								
支払手数料	26,310千円																																								
受取利息	27,615千円																																								
受取手数料	876,803千円																																								
受取配当金	219,770千円																																								
受取利息	41,800千円																																								
<p>2. 販売費に属する費用はなく、全て一般管理費に属する費用であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">68,718千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">401,838千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務委託費</td> <td style="text-align: right;">98,246千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30,182千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">16,116千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">88,926千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">223,396千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">消耗品費</td> <td style="text-align: right;">218,538千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">136,034千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">顧問料</td> <td style="text-align: right;">47,810千円</td> </tr> </table>	役員報酬	68,718千円	給与手当及び賞与	401,838千円	業務委託費	98,246千円	賞与引当金繰入額	30,182千円	退職給付費用	16,116千円	地代家賃	88,926千円	減価償却費	223,396千円	消耗品費	218,538千円	支払手数料	136,034千円	顧問料	47,810千円	<p>2. 販売費に属する費用はなく、全て一般管理費に属する費用であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">72,335千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">348,303千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務委託費</td> <td style="text-align: right;">92,644千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20,277千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式報酬費用</td> <td style="text-align: right;">21,895千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">17,895千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">102,148千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">155,268千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">消耗品費</td> <td style="text-align: right;">219,267千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">128,439千円</td> </tr> </table>	役員報酬	72,335千円	給与手当及び賞与	348,303千円	業務委託費	92,644千円	賞与引当金繰入額	20,277千円	株式報酬費用	21,895千円	退職給付費用	17,895千円	地代家賃	102,148千円	減価償却費	155,268千円	消耗品費	219,267千円	支払手数料	128,439千円
役員報酬	68,718千円																																								
給与手当及び賞与	401,838千円																																								
業務委託費	98,246千円																																								
賞与引当金繰入額	30,182千円																																								
退職給付費用	16,116千円																																								
地代家賃	88,926千円																																								
減価償却費	223,396千円																																								
消耗品費	218,538千円																																								
支払手数料	136,034千円																																								
顧問料	47,810千円																																								
役員報酬	72,335千円																																								
給与手当及び賞与	348,303千円																																								
業務委託費	92,644千円																																								
賞与引当金繰入額	20,277千円																																								
株式報酬費用	21,895千円																																								
退職給付費用	17,895千円																																								
地代家賃	102,148千円																																								
減価償却費	155,268千円																																								
消耗品費	219,267千円																																								
支払手数料	128,439千円																																								
<p>3. 固定資産除却損の内容は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">2,585千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">8,288千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,580千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">12,454千円</td> </tr> </table>	建 物	2,585千円	器具備品	8,288千円	ソフトウェア	1,580千円	計	12,454千円	<p>3.</p>																																
建 物	2,585千円																																								
器具備品	8,288千円																																								
ソフトウェア	1,580千円																																								
計	12,454千円																																								
<p>4. 減損損失</p> <p>当社は、個別物件単位で資産のグループ化をしております。</p> <p>当事業年度において計上した減損損失は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種 類</th> <th style="text-align: center;">減 損 損 失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">140,512千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">180,024千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">320,537千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>グループ経営・事業基盤を強化するために開発・増強を行いましたデータセンター及びグループ基幹システムにつき、開発当初に予定していた収益が見込めなくなったことから、各固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7.08%で割り引いて算定しております。</p>	種 類	減 損 損 失	器具備品	140,512千円	ソフトウェア	180,024千円	計	320,537千円	<p>4.</p>																																
種 類	減 損 損 失																																								
器具備品	140,512千円																																								
ソフトウェア	180,024千円																																								
計	320,537千円																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	8,474	67	-	8,542
合計	8,474	67	-	8,542

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加67株は、端株の買取りによるものであります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	8,542	1,454,646	-	1,463,188
合計	8,542	1,454,646	-	1,463,188

(注) 普通株式の自己株式の増加株式数1,454,646株の内訳は、以下のとおりであります。

平成21年1月4日付の株式分割による増加	1,445,665株
平成20年5月20日付の取締役会決議に基づく自己株式の取得	6,000株
単元未満株式の買取り	2,920株
端株の買取り	61株

(リース取引関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)における子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 12,284千円	賞与引当金 8,252千円
未払事業税 2,294千円	未払事業税 2,120千円
未払事業所税 842千円	未払事業所税 768千円
退職給付引当金 25,871千円	退職給付引当金 25,412千円
一括償却資産 2,209千円	一括償却資産 1,692千円
繰越欠損金 510,833千円	繰越欠損金 475,411千円
減価償却超過額 19,013千円	投資有価証券評価損 473,768千円
投資有価証券評価損 300,680千円	関係会社株式評価損 890,543千円
関係会社株式評価損 411,854千円	貸倒引当金 246,672千円
減損損失 130,458千円	株式報酬費用 15,826千円
貸倒引当金 42,328千円	事業構造改革費 75,024千円
その他 15,008千円	その他 1,199千円
繰延税金資産小計 1,473,680千円	繰延税金資産小計 2,216,694千円
評価性引当額 1,419,580千円	評価性引当額 2,216,694千円
繰延税金資産合計 54,100千円	繰延税金資産合計 - 千円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 298,720千円	その他有価証券評価差額金 155,699千円
繰延税金負債合計 298,720千円	繰延税金負債合計 155,699千円
合計 244,620千円	合計 155,699千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。	税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 30,172円33銭 1株当たり当期純損失金額 7,077円44銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	1株当たり純資産額 249円18銭 1株当たり当期純損失金額 48円43銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。 当社は、平成21年1月4日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 301円72銭 1株当たり当期純損失金額 70円77銭

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	2,584,684	1,747,545
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	2,584,684	1,747,545
普通株式の期中平均株式数(株)	365,200.36	36,080,610
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第3回新株予約権、第4回新株予約権、第5回新株予約権、第7回新株予約権、第8回新株予約権、第9回新株予約権、第10回新株予約権、第11回新株予約権 これらの詳細は、「第4提出会社の状況 1株式等の状況 (2)新株予約権の状況」に記載のとおりであります。	第5回新株予約権、第7回新株予約権、第8回新株予約権、第9回新株予約権、第10回新株予約権、第11回新株予約権、第12回新株予約権、第13回新株予約権、第14回新株予約権 これらの詳細は、「第4提出会社の状況 1株式等の状況 (2)新株予約権の状況」に記載のとおりであります。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,036,468	8,986,370
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	18,350	38,886
(うち新株予約権)	(18,350)	(38,886)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,018,117	8,947,483
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	365,172	35,908,312

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(特別利益の発生)</p> <p>当社取締役塚本慶一郎の病氣療養に伴い、当社が契約しておりました2社の役員保険について、平成20年4月に保険会社より支払認定が行われ受取額が確定したため、平成21年3月期に保険金受取による特別利益756百万円が発生することとなりました。</p> <p>(株式の分割及び単元株制度の採用)</p> <p>当社は、平成20年5月20日の取締役会において、株式の分割及び単元株制度の採用を行うことを次のとおり決議しております。</p> <p>イ. 株式の分割及び単元株制度の採用の目的</p> <p>「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)(以下「決済合理化法」といいます)に基づき平成21年1月に予定されている振替制度への移行(株券電子化)に伴い、端株を整理することを目的として、株式の分割を行うものです。</p> <p>また、単元株式数(売買単位)を100株へ統一することを目標とする旨の全国証券取引所の動向(「売買単位の集約に向けた行動計画」)を考慮し、1単元を100株とする単元株制度を採用いたします。</p> <p>ロ. 株式の分割の方法</p> <p>「決済合理化法」施行日の前々日における最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主(同日の最終の端株原簿に記載または記録された端株主を含みます)の所有株式を、1株につき100株の割合をもって分割いたします。</p> <p>ハ. 株式の分割により増加する株式数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式分割前の当社発行済株式総数 373,715株 ・今回の分割により増加する株式数 36,997,785株 ・株式分割後の当社発行済株式総数 37,371,500株 ・株式分割後の発行可能株式総数 124,056,000株 <p>ニ. 株式の分割の日程</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基準日 「決済合理化法」の施行日の前々日 ・効力発生日 「決済合理化法」の施行日の前日 <p>ホ. 単元株制度の採用により新設する単元株式の数</p> <p>当該株式の分割の効力発生を条件として、「決済合理化法」の施行日の前日をもって単元株制度を採用し、単元株式数を100株とします。</p> <p>ヘ. 単元株制度の採用の日程</p> <ul style="list-style-type: none"> ・効力発生日 「決済合理化法」の施行日の前日 	<p>(特別利益の発生)</p> <p>当社は、株式会社ファンコミュニケーションズによる自己株式買付けの公表を受け、保有株式の一部を以下のとおり売却し、投資有価証券売却益230百万円を計上いたしました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・売却株式銘柄 株式会社ファンコミュニケーションズ ・約定日 平成21年5月21日 ・売却株式数 2,000株 ・売却価額 245百万円 ・売却益 230百万円

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
<p>当該株式の分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 385円06銭</td> <td>1株当たり純資産額 301円72銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 3円35銭</td> <td>1株当たり当期純損失金額 70円77銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 3円35銭</td> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 385円06銭	1株当たり純資産額 301円72銭	1株当たり当期純利益金額 3円35銭	1株当たり当期純損失金額 70円77銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 3円35銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	
前事業年度	当事業年度								
1株当たり純資産額 385円06銭	1株当たり純資産額 301円72銭								
1株当たり当期純利益金額 3円35銭	1株当たり当期純損失金額 70円77銭								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 3円35銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。								

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有 価証券	Yeskey.com,Inc.	3,701,000
		(株)ファンコミュニケーションズ	3,913
		(株)オウケイウェイヴ	7,050
		(株)ドゥ・ハウス	65,000
		(株)デジタルガレージ	1,400
		ダブルクリック(株)	2,641
		(株)パピレス	200
		AuriQ Systems,Inc.	100,000
		BitTorrent(株)	200,000
		(株)ブレイン	7,000
		その他非上場25銘柄	1,018,100
計		5,106,304	2,194,556

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	満期保有 目的の債 券	大韓住宅公社 サムライ債	200,000
計		200,000	200,000

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有 価証券	(投資事業有限責任組合への出資) ジャフコV2-C2号投資事業有限責任組合	1口
計		1口	70,736

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	88,997	9,973	12,916	86,053	42,407	10,962	43,645
工具、器具及び備品	366,564	31,351	-	397,916	309,524	64,749	88,391
建設仮勘定	-	6,684	6,684	-	-	-	-
有形固定資産計	455,561	48,009	19,601	483,969	351,932	75,712	132,037
無形固定資産							
ソフトウェア	1,042,432	84,445	-	1,126,877	852,376	79,555	274,501
ソフトウェア仮勘定	10,116	57,372	66,389	1,100	-	-	1,100
その他	4,124	-	-	4,124	-	-	4,124
無形固定資産計	1,056,673	141,818	66,389	1,132,102	852,376	79,555	279,725

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

器具備品	無線LAN環境機器一式	8,647千円
ソフトウェア	P-1販売広告管理システム関連振替	65,938千円
	P-1機能追加改修	10,455千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア仮勘定	P-1販売広告管理システム完成による振替	66,389千円
-----------	----------------------	----------

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	104,000	606,075	-	104,000	606,075
賞与引当金	30,182	20,277	30,182	-	20,277

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

内訳	金額(千円)
現金	703
預金	
(当座預金)	472,263
(普通預金)	548,867
合計	1,021,833

ロ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)インプレスジャパン	15,043
(株)Impress Watch	14,876
(株)リットーミュージック	12,914
(株)エムディエヌコーポレーション	5,583
(株)Impress Comic Engine	4,270
その他	13,988
合計	66,677

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) × 100 (A) + (B)	(A) + (D) 2 (B) 365
79,064	732,269	744,656	66,677	91.8	36

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ 短期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)山と溪谷社	540,000
(株)hon.jp	172,000
(株)インプレスR & D	163,454
(株)デジタルディレクターズ	100,000
(株)編集工学研究所	96,000
その他	552,119
合計	1,623,573

固定資産

イ 関係会社株式

区分	金額(千円)
(株)メディカルトリビューン	3,918,777
(株)インプレスジャパン	1,029,512
(株)リットーミュージック	491,409

区分	金額(千円)
(株)インプレスコミュニケーションズ	260,000
(株)Impress Watch	205,913
(株)Impress Comic Engine	190,000
(株)エムディエヌコーポレーション	169,851
その他	335,916
合計	6,601,380

流動負債

イ 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)りそな銀行	1,000,000
(株)三井住友銀行	300,000
合計	1,300,000

ロ 預り金

内容	金額(千円)
グループ・キャッシュ・マネジメント・システム	793,116
その他	3,964
合計	797,081

(3) 【その他】

特記すべき事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	〔特別口座〕 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	〔特別口座〕 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告(ただし、やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。) http://www.impressholdings.com/ir/
株主に対する特典	<ol style="list-style-type: none"> 1. 株主優待の方法 年度内1回、毎年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主(100株以上)に対し、株主優待制度を実施する。 2. 贈呈基準 上記1. に基づく、毎年9月30日現在の保有株式数に応じた贈呈。 3. 贈呈内容 当社グループ会社の運営するECサイト「インプレスダイレクト」の買い物ポイントを、保有株式数に応じて付与する。 4. 申込有効期限 (未定) 5. 実施開始時期 毎年12月

(注) 1. 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)が平成21年1月5日に施行されたことに伴い、株券が電子化されております。

(注) 2. 平成21年6月20日開催の第17期定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、単元未満株式について、次の権利以外の権利を行使することができない旨を定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1．有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第16期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年6月23日関東財務局長に提出

2．四半期報告書及び確認書

（第17期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成20年8月14日関東財務局長に提出

（第17期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出

（第17期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月30日）平成21年2月13日関東財務局長に提出

3．臨時報告書

（1）平成20年7月8日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権の発行）の規定に基づく臨時報告書であります。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権の発行）の規定に基づく臨時報告書であります。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権の発行）の規定に基づく臨時報告書であります。

4．自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成20年5月21日至平成20年5月31日）平成20年6月13日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年6月1日至平成20年6月30日）平成20年7月10日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年8月1日至平成20年8月31日）平成20年9月3日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月16日

株式会社インプレスホールディングス
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 川井 克之
業務執行社員

指定社員 公認会計士 薬袋 政彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 島村 哲
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インプレスホールディングスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インプレスホールディングス及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象（特別利益の発生）に記載されているとおり、会社が契約していた役員保険について、平成20年4月に保険会社により支払認定が行われ受取額が確定したため、平成21年3月期に保険金受取による特別利益756百万円が発生することとなった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月16日

株式会社インプレスホールディングス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 薬袋 政彦
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 島村 哲
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インプレスホールディングスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インプレスホールディングス及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社インプレスホールディングスの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社インプレスホールディングスが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月16日

株式会社インプレスホールディングス
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 川井 克之
業務執行社員

指定社員 公認会計士 薬袋 政彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 島村 哲
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インプレスホールディングスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インプレスホールディングスの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象（特別利益の発生）に記載されているとおり、会社が契約していた役員保険について、平成20年4月に保険会社により支払認定が行われ受取額が確定したため、平成21年3月期に保険金受取による特別利益756百万円が発生することとなった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月16日

株式会社インプレスホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 薬袋 政彦
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 島村 哲
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インプレスホールディングスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インプレスホールディングスの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。